

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年6月18日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	DCニッセイバランスアクティブ
【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DCニッセイバランスアクティブ

上記ファンドの愛称として「年年歳歳（確定拠出年金）」ということがあります。

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2021年6月19日（土）～ 2021年12月20日（月）

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

（９）【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を経由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00 ~ 17:00 土日祝日・年末年始を除く)

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

当ファンドは確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドであり、受益権の取得申込みの勧誘は、資産管理機関および国民年金基金連合会（国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関も含みます）に対してのみ行われます。

ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

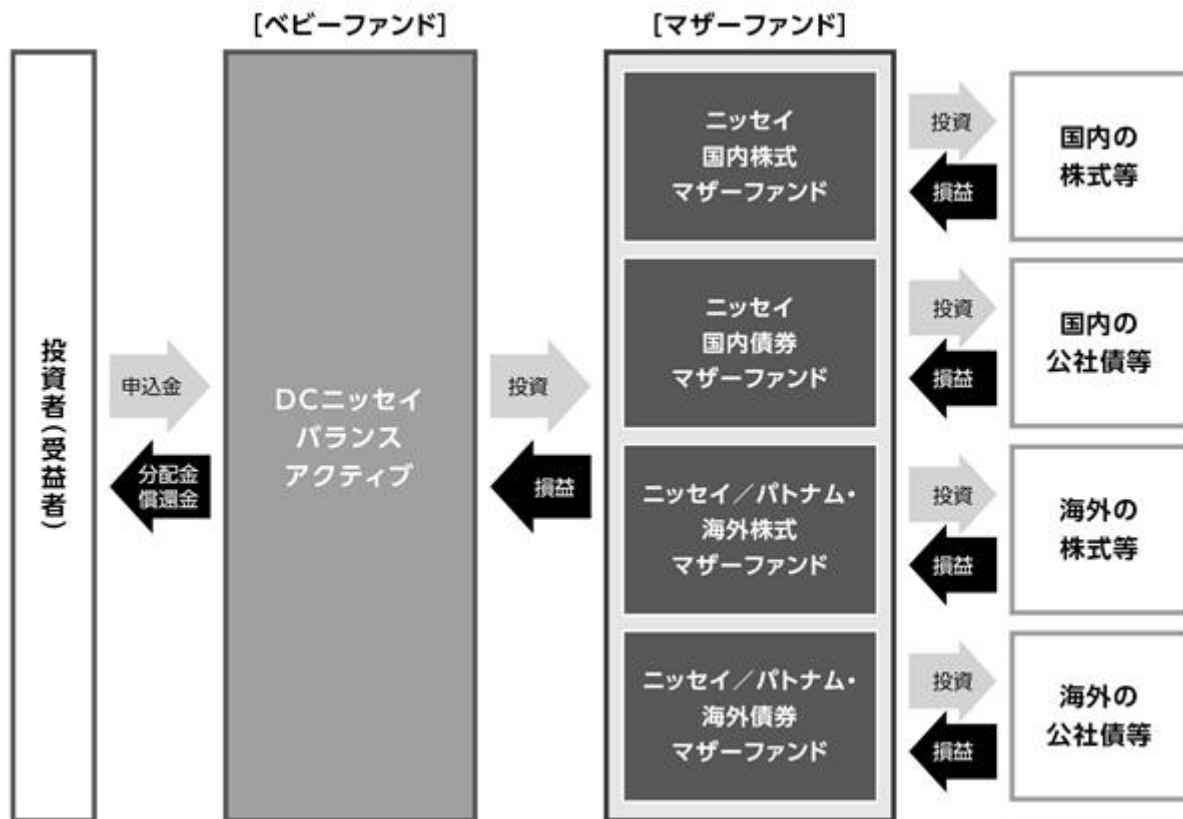
基本方針

ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドとして、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

ファンドの特色

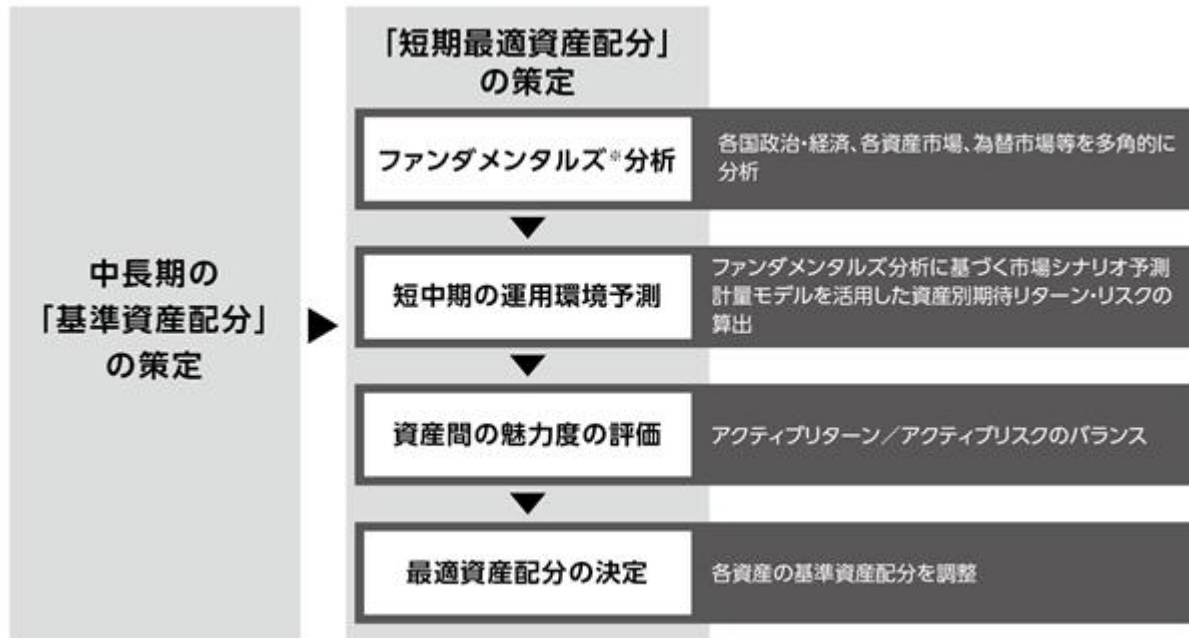
マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行います。

- ・ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



❗ マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等によっても、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

運用収益の追求と安定を図るため、中長期的な資産配分方針として「基準資産配分」を設定し、その「基準資産配分」を中心に市場環境の変化等に応じて配分比を機動的に変動させる「短期最適資産配分」戦略を行うことにより、資産配分によるリスクをコントロールしつつ付加価値の向上を図ります。



※ファンダメンタルズとは、経済活動の状況を示す基礎的な要因のことで、経済の基礎的要件と訳されます。

国内株式マザーファンドおよび国内債券マザーファンドの運用をニッセイアセットマネジメントが、海外株式マザーファンドおよび海外債券マザーファンドの運用をザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーが行います。

ニッセイ国内株式マザーファンド（運用：ニッセイアセットマネジメント）

- ・アナリストチームが徹底した企業調査・分析に基づき、組入候補銘柄を厳選します。
- ・ポートフォリオ・マネジャーが投資環境分析等に基づき運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。
- ・グロース投資（成長株投資）、バリュー投資（割安株投資）などの投資スタイルをあらかじめ限定せず、運用環境から最も効率的と考えられる運用戦略を決定します。

ニッセイ国内債券マザーファンド（運用：ニッセイアセットマネジメント）

- ・投資環境分析、期間別金利水準の動向、個別債券銘柄の分析等に基づき、債券の利回り変化に対する価格変動性のコントロールを行うとともに、長期・中期・短期債のウェイト、投資銘柄を決定し、ポートフォリオを構築します。

- ・原則として、投資適格債への投資により、信用リスクを抑制します。

投資適格債とは、債券格付（債券の元本、利息支払いの確実性の度合いを示す尺度）がBBB格相当以上の債券です。

ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド（運用：ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー）

- ・グローバルな視点に立った企業調査分析・投資環境分析を徹底し、世界各国の優良銘柄に分散投資します。
- ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーが投資哲学と情報を共有しつつ、国・セクター（業種等）・銘柄固有要素の3つの側面を統合した銘柄選択とポートフォリオ構築を行います。
- ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド（運用：ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー）

- ・各国の経済・政治情勢や金融政策等の環境分析に基づき、国別配分を決定します。
- ・投資環境分析に基づく国別の金利・為替見通しにより、債券の利回り変化に対する価格変動性のコントロールを行うとともに為替戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。
- ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーは、パトナム・インベストメンツのグループ会社です。

パトナム・インベストメンツの概要

（2020年9月末現在）

パトナム・インベストメンツは1937年創立の米国で最も古い資産運用会社の1つです。
運用資産は約1,790億ドル(約19兆円)、投信残高は約875億ドル(約9兆円)の規模を誇ります。
設定済み投信は60本以上、また約400万人の投資家を有しています。
ファンドマネージャー、アナリストなどの運用担当専門職を176名有しています。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができません。

ファンドの分類

追加型投信 / 内外 / 資産複合に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式 債 券
追 加 型	海 外	不動産投信 その他資産 ()
	内 外	資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株		グローバル (日本含む)		
債券 一般	年1回	日 本		
公債	年2回	北 米	ファミリー ファンド	あ り ()
社債	年4回	欧 州		
その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	ア ジ ア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式・債券) 資産配分変更型))	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	な し
	日 々	アフリカ		
	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジング		

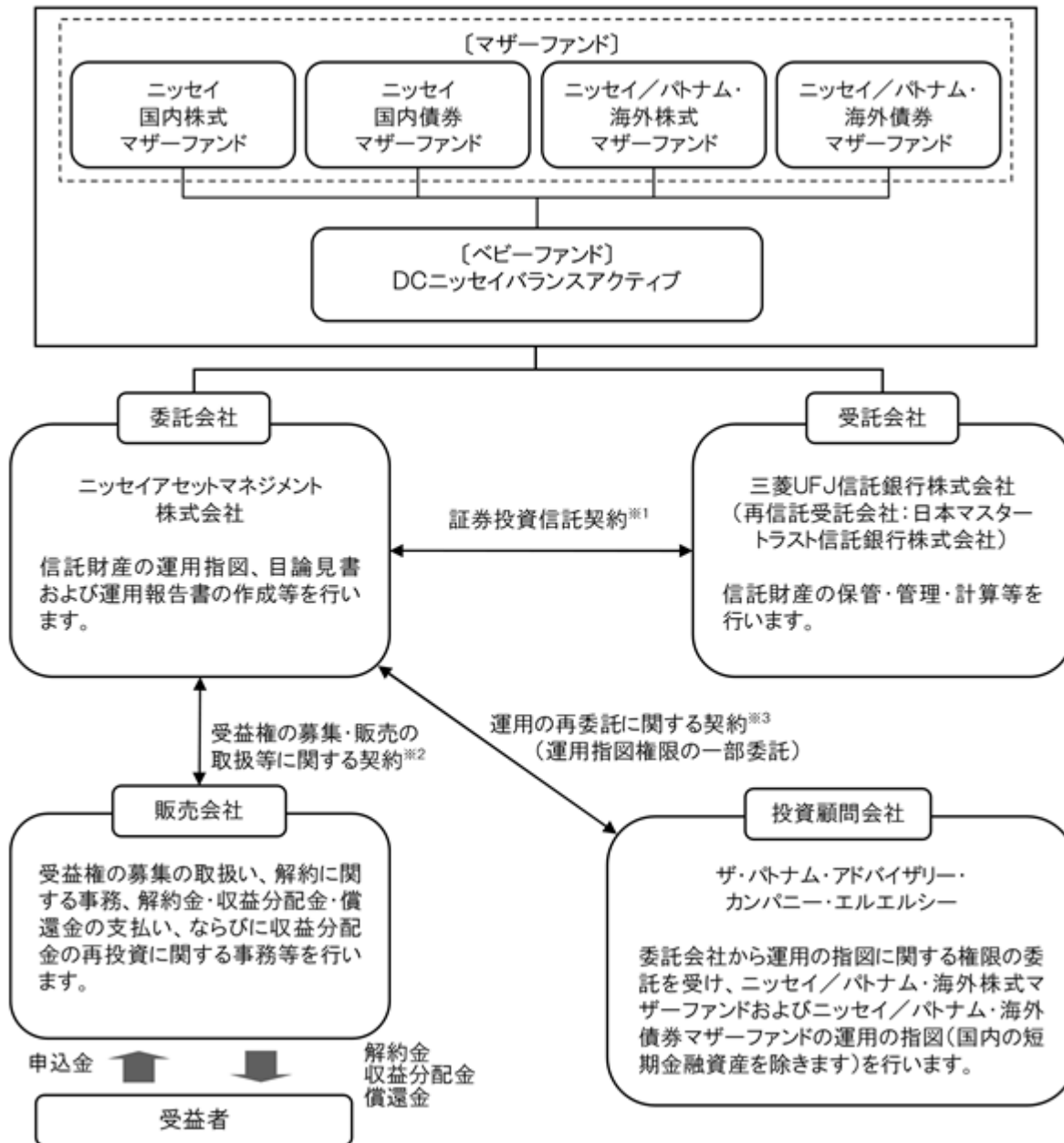
商品分類表	
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
属性区分表	
その他資産 （投資信託証券 （資産複合 （株式・債券） 資産配分変更型））	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券（マザーファンド）とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。 目論見書または約款において、主として株式および公社債等に投資する旨の記載があるものをいう。
年2回	目論見書または約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル （日本含む）	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

- 2001年11月30日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始
 2011年12月21日 主要投資対象を「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」から、「ニッセイ国内株式マザーファンド」、「ニッセイ国内債券マザーファンド」、「ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド」および「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資顧問会社との間で結ばれ、委託会社が投資顧問会社へ運用指図権限の一部を委託するにあたり委託する業務の内容、業務を遂行する際の両者間の取決めの内容を定めた契約です。

委託会社の概況（2021年3月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 大関 洋
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日

7. 沿革

1985年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
1995年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
1998年7月1日	ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
2000年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主としてニッセイ国内株式マザーファンド、ニッセイ国内債券マザーファンド、ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド、ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

資産配分は、主にファンダメンタルズ分析、短中期の運用環境予測等に基づき機動的に変更します。

上記マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちますが、市況動向等によっては、直接国内外の株式、公社債等に投資を行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

ニッセイ国内株式マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所上場株式および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式および店頭登録銘柄に投資し、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

TOPIX(東証株価指数)とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株価指数で、東証一部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

銘柄選択は幅広く企業訪問を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価する形で組入候補銘柄を厳選します。

投資スタイルはあらかじめ限定せず、投資環境分析に基づくトップダウン・アプローチにより最も効率的と考えられる運用戦略を決定します。

上記運用戦略に基づき組入銘柄・組入比率を最終的に決定し、ポートフォリオを組成します。

ファンドのリスク状況を随時モニターし、運用戦略との整合性を維持します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

私募により発行された有価証券(短期社債等を除く)および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニッセイ国内債券マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の公社債を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA - BPI 国債 をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

NOMURA - BPI 国債とは、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネージャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちますが、資金動向、市況動向およびその見通し等によってはそのような運用を行わない場合があります。

(3) 投資制限

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券(短期社債等を除く)および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として日本を除く世界主要先進国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が公表している指数であり、日本を除く世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー(The Putnam Advisory Company, LLC.)に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託します。

運用スタイルを限定せず、幅広い企業訪問等に基づくファンダメンタル分析やクオンツ分析を通じて、世界各国の投資魅力が高い企業を抽出します。

組入れ銘柄の決定に際しては、国・セクターの要素を同時に分析し、分散したポートフォリオを構築します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として日本を除く世界主要先進国の公社債に分散投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー(The Putnam Advisory Company, LLC.)に運用指図に関する権限(国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます)を委託します。

各国の市況動向や政治・経済情勢を勘案して国別配分比率およびデュレーションの調整を行います。

債券の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

為替については、公社債とは独立した投資対象と考え、エクスポージャーのコントロールを行うことにより、運用効率の向上、収益の確保を図ります。ただし、為替エクスポージャーは原則として信託財産の純資産総額の範囲内とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券(短期社債等を除く)および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

下記の各マザーファンドを主要投資対象とします。

- ニッセイ国内株式マザーファンド
- ニッセイ国内債券マザーファンド
- ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド
- ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド

なお、直接株式、公社債等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5)投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引および為替先渡取引」に定めるものに限り）

ハ. 金銭債権（イ. およびニ. に掲げるものに該当するものを除きます）

ニ. 約束手形（イ. に掲げるものを除きます）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された下記1. から4. までのマザーファンドならびに次の5. から26. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1. ニッセイ国内株式マザーファンド

2. ニッセイ国内債券マザーファンド

3. ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド

4. ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド

5. 株券または新株引受権証券

6. 国債証券

7. 地方債証券

8. 特別の法律により法人の発行する債券

9. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）

10. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）

11. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）

12. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）

13. 特定目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）

14. コマーシャル・ペーパー

15. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券

16. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、5. から15. の証券または証書の性質を有するもの

17. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

18. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）

19. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
 20. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります）
 21. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）
 22. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 23. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
 24. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
 25. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 26. 外国の者に対する権利で25.の有価証券の性質を有するもの
- なお、5.の証券または証書、16.および21.の証券または証書のうち5.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、6.から10.までの証券ならびに16.および21.の証券または証書のうち6.から10.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、17.および18.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

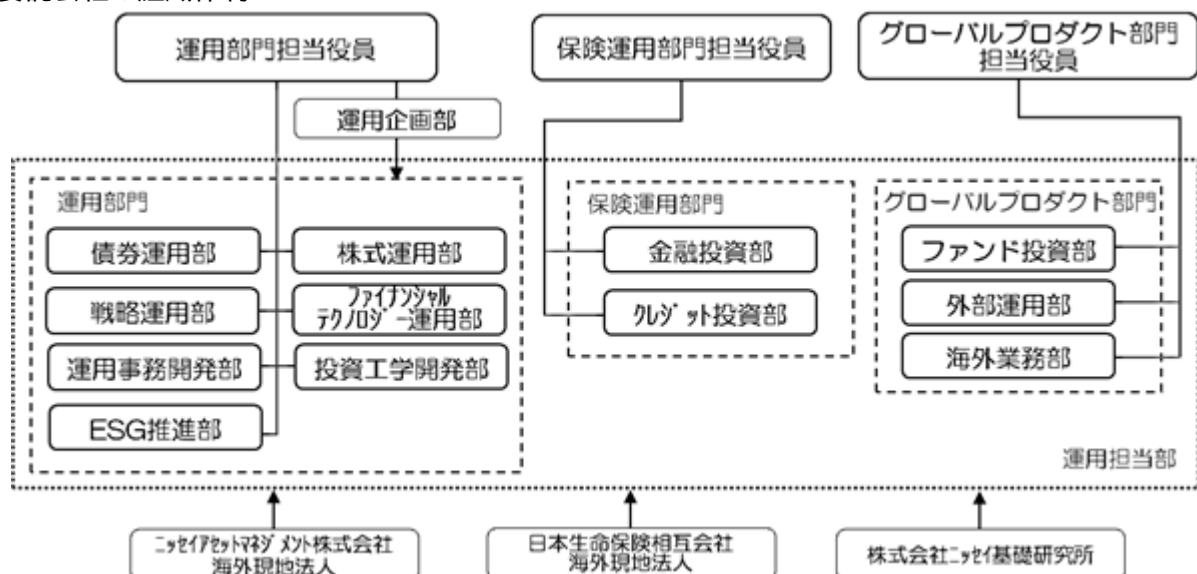
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 の1.から4.までに掲げる金融商品により運用することができます。

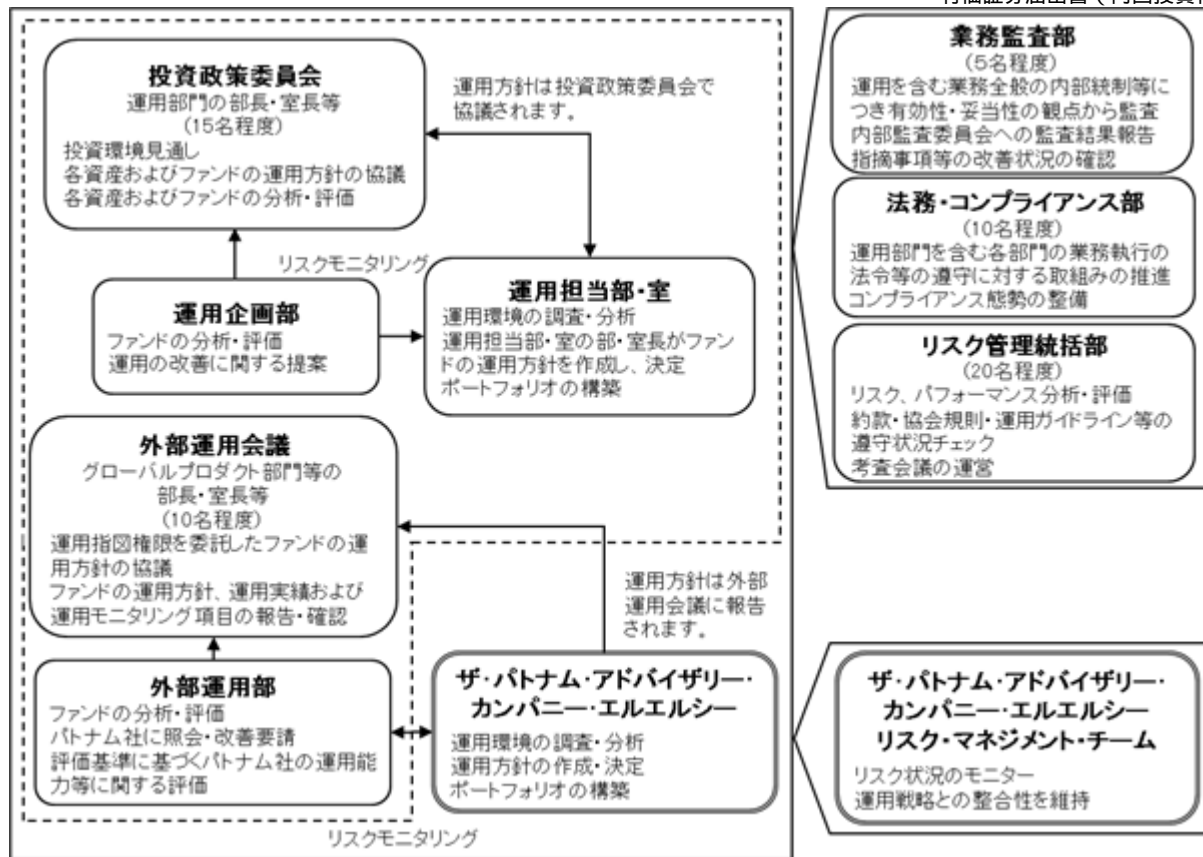
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネージャー/アナリストサービス規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
2. 分配対象額についての分配方針
委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
3. 留保益の運用方針
特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は3・9月の各20日（年2回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

自動的に再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の

売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

- 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

- 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
- 前記1.の信用取引は、当該売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

- 国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ)。
- 国内の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引を行うことができます。
- 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

- 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。
- スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
- 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
- スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

- 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- 金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

4. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の . および . の範囲内で貸付けることができます。
 - . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - . 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。

公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます)の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1. の売付けは、当該売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。
2. 前記1. は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するものとします。
4. 前記1. の借入れによる品借料は信託財産中から支払われます。

外国為替予約等

1. 信託財産を効率的に運用するため、外国為替の売買の予約取引を行うことができます。
2. 前記1. の予約取引は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。
3. 前記2. の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行うものとします。
4. 予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
5. 外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用ならびに安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証

券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4．借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

・資産配分リスク

ファンドは、投資対象資産の配分比率を機動的に変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予期しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

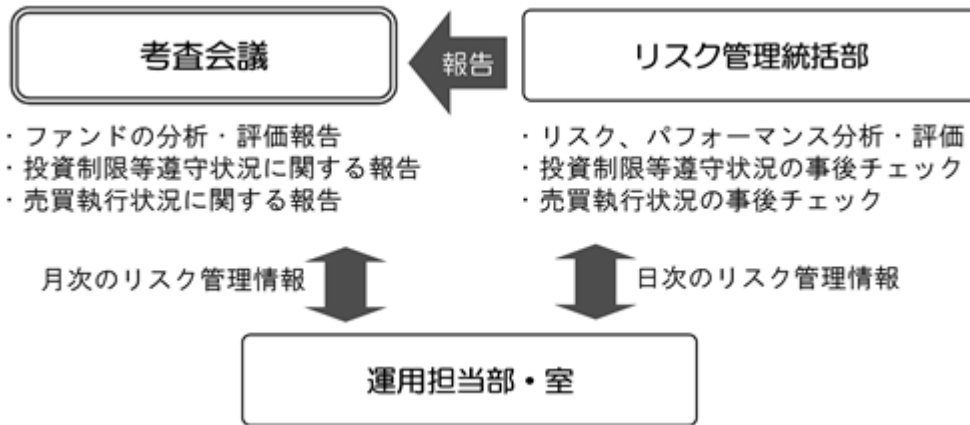
・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

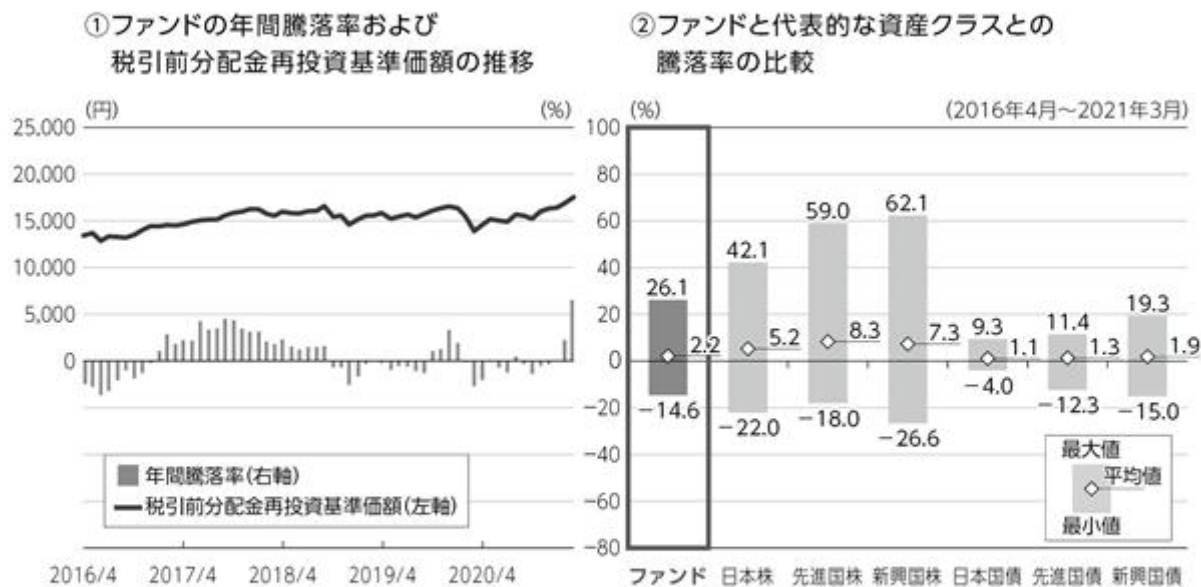
（2）投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。

・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

❗前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.43%（税抜1.3%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.6%	0.6%	0.1%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

委託会社の報酬には、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーへの運用指図権限の一部委託に関する報酬（ベビーファンドの信託財産に属するニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンドの時価総額に年率0.46%をかけた額およびニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンドの時価総額に年率0.36%をかけた額）が含まれます。

前記の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.0044% （税抜0.004%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.0055% （税抜0.005%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.0077% （税抜0.007%）
10億円以下 の部分	年 0.0110% （税抜0.010%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・收受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が收受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が收受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

(5) 【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

なお、委託会社または販売会社が取得した場合には、上記の税制は適用されません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2021年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,034,296,641	92.75
内 日本	1,034,296,641	92.75
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	80,801,437	7.25
純資産総額	1,115,098,078	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考）

ニッセイ国内株式マザーファンド

2021年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	16,128,646,000	97.98
内 日本	16,128,646,000	97.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	332,157,050	2.02
純資産総額	16,460,803,050	100.00

その他資産の投資状況

2021年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	234,480,000	1.42
内 日本	234,480,000	1.42

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

ニッセイ国内債券マザーファンド

2021年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	18,113,315,339	92.09
内 日本	18,113,315,339	92.09
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,556,717,893	7.91
純資産総額	19,670,033,232	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド

2021年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	38,538,459,194	96.58
内 アメリカ	24,777,588,438	62.10
内 イギリス	2,854,376,282	7.15
内 アイルランド	2,276,679,100	5.71
内 カナダ	1,656,193,343	4.15
内 スイス	1,486,317,879	3.72
内 バミューダ	1,031,322,985	2.58
内 フランス	1,010,784,789	2.53
内 オランダ	875,540,302	2.19
内 オーストラリア	865,187,570	2.17
内 イギリス領バージン諸島	844,322,851	2.12
内 デンマーク	461,923,993	1.16
内 ドイツ	398,221,662	1.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,362,811,948	3.42
純資産総額	39,901,271,142	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド

2021年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	7,323,490,159	74.32
内 アメリカ	2,827,699,197	28.70
内 フランス	926,269,275	9.40
内 イタリア	894,605,712	9.08
内 イギリス	665,500,099	6.75
内 スペイン	559,575,565	5.68
内 オーストラリア	276,662,676	2.81
内 ベルギー	249,200,696	2.53
内 ドイツ	220,846,346	2.24
内 オランダ	197,389,260	2.00
内 オーストリア	133,521,741	1.35
内 アイルランド	77,407,333	0.79
内 メキシコ	75,824,635	0.77
内 ポーランド	52,342,540	0.53
内 マレーシア	49,332,220	0.50
内 デンマーク	47,666,608	0.48
内 カナダ	24,218,035	0.25
内 スウェーデン	23,218,226	0.24
内 ノルウェー	22,209,995	0.23
地方債証券	187,268,386	1.90
内 カナダ	187,268,386	1.90
特殊債券	1,105,704,670	11.22
内 アメリカ	480,666,254	4.88
内 国際機関	282,584,561	2.87
内 ドイツ	134,791,483	1.37
内 ルクセンブルグ	71,579,040	0.73
内 オランダ	70,497,339	0.72
内 フランス	65,585,993	0.67
社債券	718,772,396	7.29
内 アメリカ	598,347,041	6.07
内 オーストラリア	60,567,226	0.61
内 イギリス	59,858,129	0.61
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	518,925,449	5.27
純資産総額	9,854,161,060	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】
【投資有価証券の主要銘柄】

2021年3月31日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ニッセイ国内株式マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	225,577,261	1.4623 329,861,629	1.4243 321,289,692	- -	28.81
2	ニッセイ/パトナム・海外 株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	104,539,488	2.9460 307,973,343	3.0082 314,475,687	- -	28.20
3	ニッセイ国内債券マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	201,478,037	1.4560 293,369,630	1.4537 292,888,622	- -	26.27
4	ニッセイ/パトナム・海外 債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	34,935,891	2.9924 104,545,653	3.0239 105,642,640	- -	9.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2021年3月31日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内		92.75
	小計		92.75
合計(対純資産総額比)			92.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイ国内株式マザーファンド

2021年3月31日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類 業種	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ソニー 日本	株式 電気機器	51,900	10,405.00 540,019,500	11,595.00 601,780,500	- -	3.66
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機 器	67,600	7,850.00 530,660,000	8,616.00 582,441,600	- -	3.54
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通 信業	194,700	2,666.50 519,167,550	2,842.00 553,337,400	- -	3.36
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	96,100	4,181.00 401,794,100	5,004.00 480,884,400	- -	2.92

5	三菱商事 日本	株式 卸売業	140,600	2,588.00 363,872,800	3,130.00 440,078,000	- -	2.67
6	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	91,800	3,528.00 323,870,400	4,463.00 409,703,400	- -	2.49
7	I H I 日本	株式 機械	170,700	1,922.00 328,085,400	2,245.00 383,221,500	- -	2.33
8	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	95,300	3,862.00 368,048,600	3,985.00 379,770,500	- -	2.31
9	日立金属 日本	株式 鉄鋼	202,200	1,534.00 310,174,800	1,822.00 368,408,400	- -	2.24
10	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	39,300	8,489.00 333,617,700	9,330.00 366,669,000	- -	2.23
11	S U B A R U 日本	株式 輸送用機器	161,000	2,139.16 344,405,128	2,204.00 354,844,000	- -	2.16
12	パナソニック 日本	株式 電気機器	239,100	1,186.50 283,692,150	1,423.50 340,358,850	- -	2.07
13	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	83,500	3,181.00 265,613,500	4,007.00 334,584,500	- -	2.03
14	三菱瓦斯化学 日本	株式 化学	122,700	2,336.00 286,627,200	2,714.00 333,007,800	- -	2.02
15	TOYO TIRE 日本	株式 ゴム製品	144,400	1,568.00 226,419,200	1,958.00 282,735,200	- -	1.72
16	朝日インテック 日本	株式 精密機器	91,600	3,620.00 331,592,000	3,050.00 279,380,000	- -	1.70
17	デンソー 日本	株式 輸送用機器	37,000	5,896.00 218,152,000	7,347.00 271,839,000	- -	1.65
18	エイチ・アイ・エス 日本	株式 サービス業	121,500	1,634.00 198,531,000	2,215.00 269,122,500	- -	1.63
19	西日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	41,300	5,115.00 211,249,500	6,135.00 253,375,500	- -	1.54
20	日本航空 日本	株式 空運業	102,500	1,910.00 195,775,000	2,470.00 253,175,000	- -	1.54
21	トラスコ中山 日本	株式 卸売業	84,400	2,944.00 248,473,600	2,938.00 247,967,200	- -	1.51

22	キリンホールディングス 日本	株式 食料品	115,900	2,382.78 276,164,570	2,120.50 245,765,950	- -	1.49
23	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	410,500	457.90 187,967,950	591.70 242,892,850	- -	1.48
24	日揮ホールディングス 日本	株式 建設業	175,000	956.00 167,300,000	1,356.00 237,300,000	- -	1.44
25	全国保証 日本	株式 その他金融業	46,500	4,625.00 215,062,500	5,080.00 236,220,000	- -	1.44
26	第一三共 日本	株式 医薬品	73,000	3,311.00 241,703,000	3,225.00 235,425,000	- -	1.43
27	日本新薬 日本	株式 医薬品	28,400	7,020.00 199,368,000	8,230.00 233,732,000	- -	1.42
28	T & Dホールディングス 日本	株式 保険業	160,300	1,205.00 193,161,500	1,426.00 228,587,800	- -	1.39
29	山九 日本	株式 陸運業	45,100	3,915.00 176,566,500	4,860.00 219,186,000	- -	1.33
30	夢真ホールディングス 日本	株式 サービス業	205,600	710.00 145,976,000	1,064.00 218,758,400	- -	1.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2021年3月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	13.04
		輸送用機器	8.56
		医薬品	7.92
		卸売業	7.46
		情報・通信業	7.05
		サービス業	6.58
		化学	5.94
		銀行業	5.82
		小売業	5.22
		鉄鋼	2.92
		陸運業	2.87
		機械	2.83
		食料品	2.74
		精密機器	2.57
		保険業	2.36
建設業	2.30		

	その他製品	1.75
	不動産業	1.74
	ゴム製品	1.72
	空運業	1.54
	その他金融業	1.44
	ガラス・土石製品	1.23
	電気・ガス業	1.14
	証券、商品先物取引業	0.74
	非鉄金属	0.52
	小計	97.98
合計(対純資産総額比)		97.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイ国内債券マザーファンド

2021年3月31日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	第146回 利付国債(5年) 日本	国債証券	1,327,100,000	100.94 1,339,706,420	100.92 1,339,362,404	0.1 2025/12/20	6.81
2	第421回 利付国債(2年) 日本	国債証券	1,154,800,000	100.44 1,159,953,628	100.44 1,159,904,216	0.1 2023/2/1	5.90
3	第323回 利付国債(10年) 日本	国債証券	1,027,800,000	101.53 1,043,556,174	101.25 1,040,657,778	0.9 2022/6/20	5.29
4	第346回 利付国債(10年) 日本	国債証券	1,000,000,000	101.13 1,011,350,000	100.95 1,009,580,000	0.1 2027/3/20	5.13
5	第160回 利付国債(20年) 日本	国債証券	579,000,000	105.68 611,914,149	105.45 610,567,080	0.7 2037/3/20	3.10
6	第138回 利付国債(5年) 日本	国債証券	600,100,000	100.72 604,426,721	100.66 604,114,669	0.1 2023/12/20	3.07
7	第353回 利付国債(10年) 日本	国債証券	526,500,000	101.40 533,907,855	100.77 530,564,580	0.1 2028/12/20	2.70
8	第127回 利付国債(20年) 日本	国債証券	419,300,000	119.15 499,608,529	117.82 494,023,453	1.9 2031/3/20	2.51
9	第359回 利付国債(10年) 日本	国債証券	483,900,000	100.99 488,690,610	100.32 485,448,480	0.1 2030/6/20	2.47
10	第155回 利付国債(20年) 日本	国債証券	383,400,000	110.51 423,720,270	110.10 422,127,234	1 2035/12/20	2.15
11	第420回 利付国債(2年) 日本	国債証券	399,700,000	100.44 401,473,158	100.41 401,350,761	0.1 2023/1/1	2.04
12	第162回 利付国債(20年) 日本	国債証券	374,800,000	105.03 393,657,400	103.73 388,783,788	0.6 2037/9/20	1.98

13	第361回 利付国債（10年） 日本	国債証券	383,200,000	100.24 384,119,680	100.09 383,567,872	0.1 2030/12/20	1.95
14	第141回 利付国債（20年） 日本	国債証券	307,800,000	119.24 367,020,720	117.64 362,123,622	1.7 2032/12/20	1.84
15	第143回 利付国債（20年） 日本	国債証券	272,400,000	118.28 322,200,168	116.70 317,898,972	1.6 2033/3/20	1.62
16	第142回 利付国債（5年） 日本	国債証券	299,000,000	100.98 301,942,160	100.84 301,514,590	0.1 2024/12/20	1.53
17	第354回 利付国債（10年） 日本	国債証券	289,000,000	101.36 292,950,630	100.67 290,953,640	0.1 2029/3/20	1.48
18	第415回 利付国債（2年） 日本	国債証券	281,000,000	100.41 282,152,100	100.30 281,862,670	0.1 2022/8/1	1.43
19	第58回 利付国債（30年） 日本	国債証券	266,700,000	105.79 282,141,930	104.52 278,754,840	0.8 2048/3/20	1.42
20	第144回 利付国債（20年） 日本	国債証券	237,500,000	117.07 278,043,625	115.53 274,386,125	1.5 2033/3/20	1.39
21	第169回 利付国債（20年） 日本	国債証券	275,400,000	97.21 267,725,019	97.63 268,895,052	0.3 2039/6/20	1.37
22	第175回 利付国債（20年） 日本	国債証券	258,500,000	100.64 260,161,126	100.45 259,663,250	0.5 2040/12/20	1.32
23	第320回 利付国債（10年） 日本	国債証券	249,000,000	100.80 251,004,600	100.80 251,004,600	1 2021/12/20	1.28
24	第118回 利付国債（20年） 日本	国債証券	200,000,000	119.04 238,084,000	117.78 235,572,000	2 2030/6/20	1.20
25	第168回 利付国債（20年） 日本	国債証券	226,900,000	99.56 225,917,510	99.58 225,951,558	0.4 2039/3/20	1.15
26	第158回 利付国債（20年） 日本	国債証券	214,100,000	103.94 222,535,540	102.65 219,780,073	0.5 2036/9/20	1.12

27	第153回 利付国債(20年) 日本	国債証券	189,700,000	114.61 217,416,782	114.26 216,751,220	1.3 2035/6/20	1.10
28	第137回 利付国債(5年) 日本	国債証券	214,000,000	100.66 215,414,540	100.59 215,273,300	0.1 2023/9/20	1.09
29	第44回 利付国債(30年) 日本	国債証券	170,000,000	127.57 216,874,515	125.20 212,851,900	1.7 2044/9/20	1.08
30	第34回 利付国債(30年) 日本	国債証券	158,100,000	134.84 213,183,621	132.54 209,556,807	2.2 2041/3/20	1.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2021年3月31日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
公社債券	国内	国債証券	92.09
	小計		92.09
合計(対純資産総額比)			92.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド

2021年3月31日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類 業種	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	66,100	24,200.09 1,599,626,537	25,668.11 1,696,662,302	- -	4.25
2	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 小売	4,370	354,454.67 1,548,966,914	338,251.15 1,478,157,551	- -	3.70
3	UNION PACIFIC CORP アメリカ	株式 運輸	45,600	22,540.55 1,027,849,353	24,481.30 1,116,347,384	- -	2.80
4	ASSURED GUARANTY LTD バミューダ	株式 保険	220,695	3,386.61 747,409,858	4,673.06 1,031,322,985	- -	2.58
5	ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 メディア・娯楽	4,507	191,640.11 863,722,007	227,568.83 1,025,652,732	- -	2.57
6	NRG ENERGY INC アメリカ	株式 公益事業	217,731	3,740.89 814,507,916	4,106.23 894,054,413	- -	2.24

7	VISA INC-CLASS A SHARES アメリカ	株式 ソフト ウェア・ サービス	37,600	23,394.13 879,619,291	23,459.44 882,075,282	- -	2.21
8	DANAHER CORP アメリカ	株式 ヘルスケ ア機器・ サービス	35,100	25,032.63 878,645,597	24,688.33 866,560,383	- -	2.17
9	QBE INSURANCE GROUP LTD オーストラリア	株式 保険	1,084,133	734.77 796,594,475	798.04 865,187,570	- -	2.17
10	NOMAD FOODS LTD イギリス領バージン諸島	株式 食品・飲 料・タバ コ	273,349	2,790.99 762,916,812	3,088.80 844,322,851	- -	2.12
11	SERVICENOW INC アメリカ	株式 ソフト ウェア・ サービス	15,500	62,598.75 970,280,707	53,978.87 836,672,557	- -	2.10
12	LOWE'S COS INC アメリカ	株式 小売	36,600	18,067.87 661,284,115	21,037.11 769,958,379	- -	1.93
13	ADOBE INC アメリカ	株式 ソフト ウェア・ サービス	14,800	55,681.59 824,087,598	51,531.07 762,659,933	- -	1.91
14	SIG COMBIBLOC GROUP スイス	株式 素材	302,964	2,353.69 713,085,760	2,496.98 756,497,169	- -	1.90
15	WALMART INC アメリカ	株式 食品・生 活必需品 小売り	50,100	16,158.12 809,522,037	15,027.77 752,891,547	- -	1.89
16	ASHTED GROUP PLC イギリス	株式 資本財	114,071	5,099.70 581,728,449	6,574.81 749,995,573	- -	1.88
17	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	167,100	3,285.72 549,044,054	4,316.58 721,301,002	- -	1.81
18	MICRON TECHNOLOGY INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	75,000	7,911.33 593,350,245	9,580.84 718,563,255	- -	1.80
19	STANLEY BLACK & DECKER INC アメリカ	株式 資本財	27,900	20,211.95 563,913,505	22,187.39 619,028,211	- -	1.55

20	UNILEVER PLC イギリス	株式 家庭用品・パーソナル用品	99,317	6,563.62 651,879,178	6,183.58 614,134,873	- -	1.54
21	FISERV INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	45,867	12,814.09 587,744,236	13,369.33 613,211,499	- -	1.54
22	EATON CORP PLC アイルランド	株式 資本財	39,200	12,851.21 503,767,698	15,461.75 606,100,937	- -	1.52
23	KERRY GROUP PLC-A アイルランド	株式 食品・飲料・タバコ	42,792	15,212.53 650,974,698	14,070.31 602,097,133	- -	1.51
24	TEXAS INSTRUMENTS INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	28,900	18,164.18 524,945,082	20,585.41 594,918,562	- -	1.49
25	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC アイルランド	株式 資本財	87,500	5,119.23 447,932,660	6,723.41 588,299,101	- -	1.47
26	ASTRAZENECA PLC イギリス	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	51,679	11,429.42 590,661,430	11,096.04 573,432,494	- -	1.44
27	AVERY DENNISON CORP アメリカ	株式 素材	27,800	16,934.20 470,770,804	20,501.27 569,935,522	- -	1.43
28	FIDELITY NATIONAL INFORMATION アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	36,100	15,805.66 570,584,675	15,777.28 569,559,883	- -	1.43
29	PAYPAL HOLDINGS INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	21,600	26,177.37 565,431,397	26,187.34 565,646,617	- -	1.42
30	COGECO COMMUNICATIONS INC カナダ	株式 メディア・娯楽	53,100	8,743.76 464,293,963	10,469.52 555,931,543	- -	1.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2021年3月31日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	ソフトウェア・サービス	20.04
		資本財	8.46
		保険	7.04
		小売	6.98
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.40
		メディア・娯楽	6.21
		ヘルスケア機器・サービス	5.45
		素材	5.37
		食品・飲料・タバコ	4.99
		半導体・半導体製造装置	4.18
		運輸	3.96
		公益事業	3.51
		銀行	3.18
		耐久消費財・アパレル	2.60
		食品・生活必需品小売り	1.89
		家庭用品・パーソナル用品	1.54
		各種金融	1.32
		自動車・自動車部品	1.24
	電気通信サービス	1.22	
商業・専門サービス	1.01		
	小計		96.58
合計(対純資産総額比)			96.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。株式(外国)の業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & P及びMSCI Inc.に帰属します。

ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド

2021年3月31日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	834,753,400	122.95 1,026,387,738	107.47 897,126,174	2.75 2042/8/15	9.10
2	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	644,110,780	104.01 669,971,827	103.45 666,397,012	2 2023/2/15	6.76
3	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	542,479,000	107.00 580,490,503	105.38 571,718,618	2 2025/2/15	5.80
4	FRANCE (GOVT OF) フランス	国債証券	326,576,800	105.30 343,904,965	104.43 341,073,544	0.5 2025/5/25	3.46

5	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	309,988,000	111.22 344,774,853	108.34 335,862,698	2.625 2026/1/31	3.41
6	UK TREASURY イギリス	国債証券	231,389,600	152.47 352,818,234	137.17 317,404,056	3.25 2044/1/22	3.22
7	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	212,872,000	142.62 303,610,818	140.53 299,170,308	6.5 2027/11/1	3.04
8	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	232,491,000	114.47 266,155,696	109.18 253,849,948	2.75 2028/2/15	2.58
9	UK TREASURY イギリス	国債証券	229,867,300	109.97 252,795,314	108.85 250,222,049	2.75 2024/9/7	2.54
10	FNMA TBA アメリカ	特殊債券	221,420,000	104.18 230,691,962	104.15 230,626,643	3 2051/5/1	2.34
11	FRANCE (GOVT OF) フランス	国債証券	189,508,000	123.17 233,424,583	120.70 228,736,156	2.75 2027/10/25	2.32
12	EFSF 国際機関	特殊債券	176,528,000	105.08 185,511,509	104.24 184,025,144	2.25 2022/9/5	1.87
13	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND ドイツ	国債証券	114,353,800	167.91 192,020,613	154.40 176,567,984	2.5 2044/7/4	1.79
14	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO スペイン	国債証券	123,310,000	142.04 175,151,990	138.59 170,901,494	5.15 2028/10/31	1.73
15	FRANCE (GOVT OF) フランス	国債証券	96,052,000	189.41 181,935,935	176.70 169,723,884	4.5 2041/4/25	1.72
16	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	94,754,000	170.79 161,838,884	163.96 155,360,553	4.75 2044/9/1	1.58
17	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	127,204,000	113.59 144,499,927	111.97 142,443,039	4.75 2023/8/1	1.45
18	AUSTRALIAN GOVERNMENT オーストラリア	国債証券	129,914,400	110.46 143,507,124	106.77 138,721,297	2.25 2028/5/21	1.41
19	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	120,714,000	110.63 133,557,112	109.16 131,783,473	1.65 2032/3/1	1.34
20	BELGIUM KINGDOM ベルギー	国債証券	109,032,000	109.02 118,871,774	107.86 117,605,186	1 2026/6/22	1.19
21	BELGIUM KINGDOM ベルギー	国債証券	66,198,000	182.32 120,693,517	170.72 113,019,183	4.25 2041/3/28	1.15
22	GNMA BX9597 アメリカ	特殊債券	110,300,979	103.52 114,194,603	100.91 111,305,821	2 2051/1/1	1.13
23	FNMA TBA アメリカ	特殊債券	110,710,000	102.10 113,045,289	99.67 110,345,764	2 2051/4/1	1.12

24	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	99,639,000	103.64 103,269,845	103.11 102,744,747	2 2022/11/30	1.04
25	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券	83,072,000	110.64 91,914,183	109.70 91,133,306	2.5 2024/12/1	0.92
26	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO スペイン	国債証券	47,247,200	197.79 93,451,181	184.47 87,158,799	5.15 2044/10/31	0.88
27	REPUBLIC OF AUSTRIA オーストリア	国債証券	81,774,000	107.21 87,674,811	105.84 86,552,054	0.5 2027/4/20	0.88
28	AUSTRALIAN GOVERNMENT オーストラリア	国債証券	75,924,000	112.54 85,445,628	111.14 84,384,211	5.5 2023/4/21	0.86
29	FRANCE (GOVT OF) フランス	国債証券	79,178,000	108.16 85,645,259	105.58 83,598,507	0.5 2029/5/25	0.85
30	FRANCE (GOVT OF) フランス	国債証券	41,536,000	216.80 90,054,201	193.81 80,503,413	4 2055/4/25	0.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2021年3月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
公社債券	外国	国債証券	74.32
		特殊債券	11.22
		社債券	7.29
		地方債証券	1.90
	小計	94.73	
合 計（対純資産総額比）			94.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

ニッセイ国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド

該当事項はありません。

ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

ニッセイ国内株式マザーファンド

2021年3月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先 物取引	大阪取引 所	TOPIX先物 0 306月	買建	12	231,576,600	234,480,000	1.42

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

ニッセイ国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド
該当事項はありません。

ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2021年3月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第20計算期間末 (2011年9月20日)	417,148,183	417,148,183	0.8297	0.8297
第21計算期間末 (2012年3月21日)	478,472,469	478,472,469	0.9218	0.9218
第22計算期間末 (2012年9月20日)	471,218,750	471,218,750	0.8811	0.8811
第23計算期間末 (2013年3月21日)	594,834,162	594,834,162	1.0955	1.0955
第24計算期間末 (2013年9月20日)	660,108,706	660,108,706	1.2013	1.2013
第25計算期間末 (2014年3月20日)	686,313,375	686,313,375	1.2187	1.2187
第26計算期間末 (2014年9月22日)	858,448,206	858,448,206	1.3214	1.3214
第27計算期間末 (2015年3月20日)	935,825,170	935,825,170	1.4772	1.4772
第28計算期間末 (2015年9月24日)	923,956,556	923,956,556	1.3922	1.3922
第29計算期間末 (2016年3月22日)	914,192,515	914,192,515	1.3468	1.3468
第30計算期間末 (2016年9月20日)	936,401,106	936,401,106	1.3117	1.3117
第31計算期間末 (2017年3月21日)	1,030,749,562	1,030,749,562	1.4660	1.4660
第32計算期間末 (2017年9月20日)	1,088,270,068	1,088,270,068	1.5448	1.5448
第33計算期間末 (2018年3月20日)	1,081,648,891	1,081,648,891	1.5545	1.5545
第34計算期間末 (2018年9月20日)	1,136,901,031	1,136,901,031	1.6349	1.6349
第35計算期間末 (2019年3月20日)	1,086,062,396	1,086,062,396	1.5674	1.5674

第36計算期間末 (2019年9月20日)	1,106,718,272	1,106,718,272	1.5850	1.5850
第37計算期間末 (2020年3月23日)	907,722,960	907,722,960	1.3239	1.3239
第38計算期間末 (2020年9月23日)	978,723,579	978,723,579	1.5516	1.5516
第39計算期間末 (2021年3月22日)	1,112,960,694	1,112,960,694	1.7565	1.7565
2020年3月末日	943,140,732	-	1.3901	-
4月末日	965,356,843	-	1.4576	-
5月末日	864,275,177	-	1.5175	-
6月末日	944,174,969	-	1.5027	-
7月末日	940,803,336	-	1.4907	-
8月末日	991,100,025	-	1.5682	-
9月末日	984,059,855	-	1.5539	-
10月末日	972,123,017	-	1.5230	-
11月末日	1,022,330,749	-	1.6021	-
12月末日	1,038,165,900	-	1.6321	-
2021年1月末日	1,039,257,251	-	1.6409	-
2月末日	1,071,053,971	-	1.6881	-
3月末日	1,115,098,078	-	1.7531	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第20計算期間	0.0000
第21計算期間	0.0000
第22計算期間	0.0000
第23計算期間	0.0000
第24計算期間	0.0000
第25計算期間	0.0000
第26計算期間	0.0000
第27計算期間	0.0000
第28計算期間	0.0000
第29計算期間	0.0000
第30計算期間	0.0000
第31計算期間	0.0000
第32計算期間	0.0000
第33計算期間	0.0000
第34計算期間	0.0000

第35計算期間	0.0000
第36計算期間	0.0000
第37計算期間	0.0000
第38計算期間	0.0000
第39計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第20計算期間	8.2
第21計算期間	11.1
第22計算期間	4.4
第23計算期間	24.3
第24計算期間	9.7
第25計算期間	1.4
第26計算期間	8.4
第27計算期間	11.8
第28計算期間	5.8
第29計算期間	3.3
第30計算期間	2.6
第31計算期間	11.8
第32計算期間	5.4
第33計算期間	0.6
第34計算期間	5.2
第35計算期間	4.1
第36計算期間	1.1
第37計算期間	16.5
第38計算期間	17.2
第39計算期間	13.2

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しています（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済数量
第20計算期間	29,025,580	7,931,333	502,771,131
第21計算期間	27,934,708	11,623,296	519,082,543
第22計算期間	30,094,617	14,345,986	534,831,174
第23計算期間	35,238,781	27,090,812	542,979,143
第24計算期間	37,680,188	31,153,427	549,505,904
第25計算期間	36,080,857	22,433,393	563,153,368
第26計算期間	106,841,433	20,345,205	649,649,596
第27計算期間	34,671,310	50,794,652	633,526,254
第28計算期間	60,190,542	30,059,385	663,657,411
第29計算期間	31,192,171	16,053,185	678,796,397
第30計算期間	55,479,803	20,389,661	713,886,539
第31計算期間	35,319,541	46,090,522	703,115,558
第32計算期間	37,887,645	36,526,288	704,476,915
第33計算期間	31,073,478	39,737,651	695,812,742
第34計算期間	23,269,880	23,706,050	695,376,572
第35計算期間	27,830,778	30,282,830	692,924,520
第36計算期間	29,265,449	23,950,289	698,239,680
第37計算期間	33,968,703	46,553,463	685,654,920
第38計算期間	96,337,883	151,218,174	630,774,629
第39計算期間	23,721,982	20,861,022	633,635,589

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

3.運用実績

2021年3月末現在

●基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

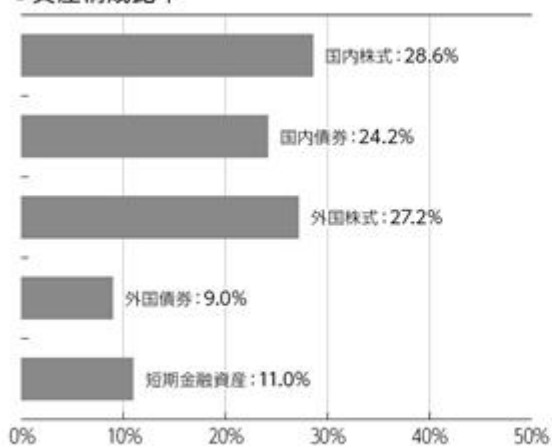
・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	17,531円
純資産総額	11億円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

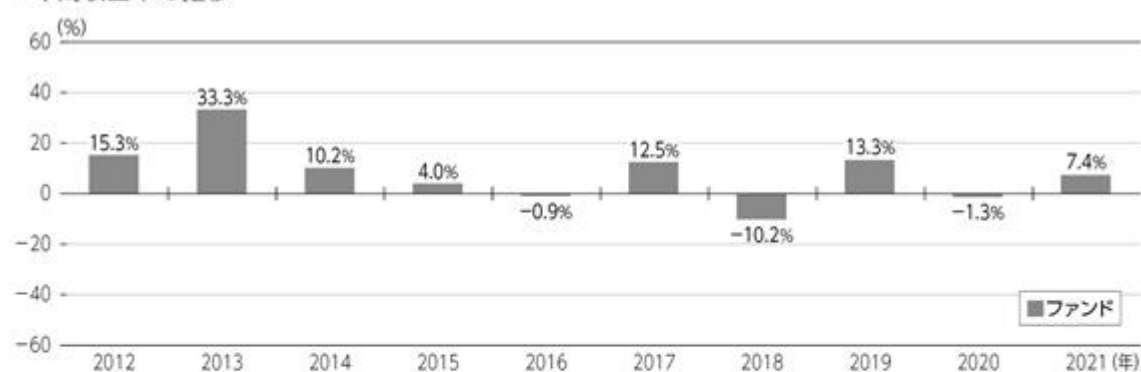
2019年 3月	0円
2019年 9月	0円
2020年 3月	0円
2020年 9月	0円
2021年 3月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

●資産構成比率



・比率(当ファンドにおける実質組入比率)は対純資産総額比です。

●年間収益率の推移



・ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2021年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2021年3月末現在

3.運用実績

●マザーファンドの状況

1. ニッセイ国内株式マザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	比率
1	ソニー	3.7%
2	トヨタ自動車	3.6%
3	日本電信電話	3.4%
4	日立製作所	3.0%
5	三菱商事	2.7%

・比率は対組入株式評価額比です。

2. ニッセイ国内債券マザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	償還日	クーポン	比率
1	第146回 利付国債(5年)	2025/12/20	0.100%	7.4%
2	第421回 利付国債(2年)	2023/02/01	0.100%	6.4%
3	第323回 利付国債(10年)	2022/06/20	0.900%	5.7%
4	第346回 利付国債(10年)	2027/03/20	0.100%	5.6%
5	第160回 利付国債(20年)	2037/03/20	0.700%	3.4%

・比率は対組入債券評価額比です。

3. ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.4%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	3.8%
3	ユニオン・パシフィック	アメリカ	資本財・サービス	2.9%
4	アシュアード・ギャランティアー	アメリカ	金融	2.7%
5	アルファベット(C)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.7%

・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

・比率は対組入株式等評価額比です。

4. ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	国・地域	償還日	クーポン	比率
1	アメリカ国債	アメリカ	2042/08/15	2.750%	9.1%
2	アメリカ国債	アメリカ	2023/02/15	2.000%	6.8%
3	アメリカ国債	アメリカ	2025/02/15	2.000%	5.8%
4	フランス国債	フランス	2025/05/25	0.500%	3.5%
5	アメリカ国債	アメリカ	2026/01/31	2.625%	3.4%

・比率は対純資産総額比です。

組入上位業種

	業種	比率
1	電気機器	13.3%
2	輸送用機器	8.7%
3	医薬品	8.1%
4	卸売業	7.6%
5	情報・通信業	7.2%

・比率は対組入株式評価額比です。

組入債券種別

	種別	比率
	日本国債	100.0%
	その他	-

・比率は対組入債券評価額比です。

組入上位国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	71.5%
2	イギリス	9.5%
3	スイス	3.9%
4	カナダ	3.3%
5	オランダ	3.2%

・国・地域はパトナム社の分類によるものです。

・比率は対組入株式等評価額比です。

組入上位国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	41.9%
2	フランス	10.1%
3	イタリア	9.1%
4	イギリス	7.4%
5	スペイン	5.7%

・比率は対純資産総額比です。

■ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。

申込単位

1円以上1円単位とします。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

換金単位

1口単位とします。

換金価額

換金請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等（新株予約権付社債は、証券取引所における計算日の最終相場）で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。
外国株式	証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場で評価します。
外国債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。
国内債券先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限です。

(4) 【計算期間】

毎年3月21日から9月20日まで、9月21日から翌年3月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき
2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。

約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「繰上償還 3.」または「約款の変更 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ (<https://www.nam.co.jp/>) に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
- ・ 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ (<https://www.nam.co.jp/>) に掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用の再委託に関する契約」は、委託会社、投資顧問会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、ファンドの償還日まで存続するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、自動的に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期計算期間（2020年9月24日から2021年3月22日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DCニッセイバランスアクティブ】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第38期 (2020年9月23日現在)	第39期 (2021年3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	283,468	352,290
コール・ローン	78,124,502	64,831,141
親投資信託受益証券	893,540,315	1,055,133,324
未収入金	13,660,000	-
流動資産合計	985,608,285	1,120,316,755
資産合計	985,608,285	1,120,316,755
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	525,385	561,547
未払委託者報酬	6,305,183	6,738,953
その他未払費用	54,138	55,561
流動負債合計	6,884,706	7,356,061
負債合計	6,884,706	7,356,061
純資産の部		
元本等		
元本	630,774,629	633,635,589
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	347,948,950	479,325,105
純資産合計	978,723,579	1,112,960,694
負債純資産合計	985,608,285	1,120,316,755

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第38期 (自2020年3月24日 至2020年9月23日)	第39期 (自2020年9月24日 至2021年3月22日)
営業収益		
受取利息	1,462	827
有価証券売買等損益	151,419,767	137,603,009
営業収益合計	151,421,229	137,603,836
営業費用		
支払利息	16,632	16,277
受託者報酬	525,385	561,547
委託者報酬	6,305,183	6,738,953
その他費用	54,469	56,089
営業費用合計	6,901,669	7,372,866
営業利益又は営業損失（ ）	144,519,560	130,230,970
経常利益又は経常損失（ ）	144,519,560	130,230,970
当期純利益又は当期純損失（ ）	144,519,560	130,230,970
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,026,650	2,168,275
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	222,068,040	347,948,950
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,945,066	14,842,728
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,945,066	14,842,728
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,557,066	11,529,268
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,557,066	11,529,268
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	347,948,950	479,325,105

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月20日及び9月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、2020年9月24日から2021年3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第38期 2020年9月23日現在	第39期 2021年3月22日現在
1. 受益権総口数	630,774,629口	633,635,589口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5516円 (15,516円)	1.7565円 (17,565円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第38期 自2020年3月24日 至2020年9月23日	第39期 自2020年9月24日 至2021年3月22日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	783,737円	838,142円
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(379,501,041円)及び分配準備積立金(205,576,267円)より分配対象収益は585,077,308円(1口当たり0.927554円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(92,032,324円)、収益調整金(388,795,948円)及び分配準備積立金(198,934,626円)より分配対象収益は679,762,898円(1口当たり1.072798円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第38期 自2020年3月24日 至2020年9月23日	第39期 自2020年9月24日 至2021年3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第38期	第39期
	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第38期	第39期
	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	96,567,926	115,003,802
合計	96,567,926	115,003,802

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第38期	第39期
	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
期首元本額	685,654,920円	630,774,629円
期中追加設定元本額	96,337,883円	23,721,982円
期中一部解約元本額	151,218,174円	20,861,022円

(4) 【附属明細表】（2021年3月22日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式マザーファンド	241,320,355	352,882,755	
	ニッセイ国内債券マザーファンド	186,223,220	271,159,630	
	ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド	110,843,614	326,545,286	
	ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド	34,935,891	104,545,653	
親投資信託受益証券 合計		573,323,080	1,055,133,324	
合計		573,323,080	1,055,133,324	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（DCニッセイバランスアクティブ）は、「ニッセイ国内株式マザーファンド」受益証券、「ニッセイ国内債券マザーファンド」受益証券、「ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド」受益証券及び「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における各マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,645,307	720,553
コール・ローン	453,450,361	132,601,643
株式	14,546,852,490	16,711,869,850
派生商品評価勘定	-	4,466,700
未収入金	-	411,456,303
未収配当金	6,822,062	24,092,950
差入委託証拠金	20,655,000	5,850,000
流動資産合計	15,029,425,220	17,291,057,999
資産合計	15,029,425,220	17,291,057,999
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	554,850	-
前受金	270,000	5,040,000
未払金	-	58,031,808
未払解約金	22,288,676	216,893,018
その他未払費用	5,164	260
流動負債合計	23,118,690	279,965,086
負債合計	23,118,690	279,965,086
純資産の部		
元本等		
元本	13,202,604,249	11,632,975,265
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,803,702,281	5,378,117,648
純資産合計	15,006,306,530	17,011,092,913
負債純資産合計	15,029,425,220	17,291,057,999

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
1. 担保に供している資産 差入代用有価証券	株式 87,980,000円	株式 130,780,000円
2. 受益権総口数	13,202,604,249口	11,632,975,265口
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1366円 (11,366円)	1.4623円 (14,623円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年3月24日 至 2020年9月23日	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	1,190,071,202	2,450,291,811
合計	1,190,071,202	2,450,291,811

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

株式関連

種類	2020年9月23日 現在			2021年3月22日 現在			時価 (円)	評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)		
市場取引								
先物取引								
買 建	440,640,000	-	440,100,000	540,000	113,970,000	-	118,440,000	4,470,000
合計	440,640,000	-	440,100,000	540,000	113,970,000	-	118,440,000	4,470,000

(注) 1. 時価の算定方法

株指指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株指指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	14,836,730,843円	13,202,604,249円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	2,504,475,961円	1,056,594,528円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	4,138,602,555円	2,626,223,512円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	217,865,917円	173,123,492円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	346,017,880円	272,246,561円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	170,551,159円	142,772,758円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）VA（適格機関投資家専用）	38,334,837円	29,320,565円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	527,540,509円	427,938,921円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	1,767,017,128円	1,545,172,284円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（株式重視型）SA（適格機関投資家限定）	845,184,245円	778,225,097円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（債券重視型）	1,030,670,534円	863,619,932円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（標準型）	4,078,910,009円	3,542,916,563円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（株式重視型）	3,273,105,385円	3,010,620,472円
DCニッセイ国内株式アクティブ	476,241,021円	459,497,361円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	184,995,722円	146,200,904円
DCニッセイバランスアクティブ	246,169,903円	241,320,355円
計	13,202,604,249円	11,632,975,265円

附属明細表（2021年3月22日現在）

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
協和エクシオ	48,500	2,963.00	143,705,500	
日揮ホールディングス	175,000	1,418.00	248,150,000	
日本M&Aセンター	14,300	6,130.00	87,659,000	
ヤクルト本社	36,600	5,800.00	212,280,000	
夢真ホールディングス	205,600	980.00	201,488,000	
麒麟ホールディングス	115,900	2,179.50	252,604,050	
サンエー	34,000	4,860.00	165,240,000	
セブン&アイ・ホールディングス	91,800	4,463.00	409,703,400	
協和麒麟	36,800	3,200.00	117,760,000	
三菱瓦斯化学	122,700	2,813.00	345,155,100	
三井化学	52,900	3,670.00	194,143,000	
KHネオケム	30,400	2,968.00	90,227,200	
住友ベークライト	35,600	4,810.00	171,236,000	
積水化学工業	100,600	2,161.00	217,396,600	
武田薬品工業	95,300	4,306.00	410,361,800	
塩野義製薬	34,300	5,900.00	202,370,000	
日本新薬	28,400	8,050.00	228,620,000	
栄研化学	59,900	2,189.00	131,121,100	

第一三共	73,000	3,230.00	235,790,000
パーク24	51,200	2,207.00	112,998,400
ラウンドワン	154,400	1,270.00	196,088,000
TOYO TIRE	144,400	1,964.00	283,601,600
太平洋セメント	69,400	3,000.00	208,200,000
丸一鋼管	44,400	2,652.00	117,748,800
日立金属	202,200	1,874.00	378,922,800
UACJ	32,200	2,696.00	86,811,200
ユニプレス	187,900	1,194.00	224,352,600
アマノ	30,800	2,752.00	84,761,600
日立製作所	96,100	5,408.00	519,708,800
富士電機	46,300	4,725.00	218,767,500
マブチモーター	42,900	5,190.00	222,651,000
日本電産	16,200	13,300.00	215,460,000
日東工業	41,300	2,136.00	88,216,800
パナソニック	239,100	1,395.00	333,544,500
ソニー	51,900	11,460.00	594,774,000
デンソー	37,000	7,350.00	271,950,000
IHI	170,700	2,347.00	400,632,900
全国保証	46,500	5,240.00	243,660,000
トヨタ自動車	67,600	8,362.00	565,271,200
SUBARU	161,000	2,210.50	355,890,500
良品計画	56,500	2,753.00	155,544,500
シークス	62,800	1,729.00	108,581,200
トプコン	106,500	1,374.00	146,331,000
朝日インテック	91,600	3,090.00	283,044,000
トッパン・フォームズ	109,200	1,212.00	132,350,400
コクヨ	96,800	1,793.00	173,562,400
三菱商事	140,600	3,277.00	460,746,200
丸井グループ	70,000	2,294.00	160,580,000
PALTAC	23,200	5,780.00	134,096,000
新生銀行	69,400	1,918.00	133,109,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,500	653.90	268,425,950
三井住友トラスト・ホールディングス	33,800	4,145.00	140,101,000
三井住友フィナンシャルグループ	83,500	4,302.00	359,217,000
ふくおかフィナンシャルグループ	60,300	2,387.00	143,936,100
野村ホールディングス	209,500	700.90	146,838,550
SOMPOホールディングス	37,500	4,409.00	165,337,500
T&Dホールディングス	160,300	1,477.00	236,763,100
三井不動産	71,900	2,634.00	189,384,600
西日本旅客鉄道	41,300	6,734.00	278,114,200
山九	45,100	5,150.00	232,265,000
日本航空	102,500	2,745.00	281,362,500
ビジョン	114,700	1,224.00	140,392,800
日本電信電話	194,700	2,947.00	573,780,900
KDDI	33,300	3,489.00	116,183,700
東京瓦斯	76,200	2,497.00	190,271,400
エイチ・アイ・エス	121,500	2,404.00	292,086,000
東京都競馬	28,800	5,740.00	165,312,000
イオンディライト	48,300	3,420.00	165,186,000
トラスコ中山	84,400	3,040.00	256,576,000
ミスミグループ本社	65,500	3,295.00	215,822,500
ソフトバンクグループ	39,300	9,864.00	387,655,200
スズケン	20,200	4,450.00	89,890,000
合計	6,234,800		16,711,869,850

(注) 1. 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

三菱UFJフィナンシャル・グループ 200,000株

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

「ニッセイ国内債券マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,995,316	12,913,946
コール・ローン	1,101,118,070	2,376,522,093
国債証券	17,220,659,673	17,139,671,524
未収入金	105,269,211	245,782,104
未収利息	13,758,634	10,878,341
前払費用	1,068,384	1,805,865
流動資産合計	18,445,869,288	19,787,573,873
資産合計	18,445,869,288	19,787,573,873
負債の部		
流動負債		
未払金	105,390,932	247,423,705
未払解約金	10,477,074	27,427,641
その他未払費用	20,012	2,624
流動負債合計	115,888,018	274,853,970
負債合計	115,888,018	274,853,970
純資産の部		
元本等		
元本	12,543,183,679	13,400,253,403
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,786,797,591	6,112,466,500
純資産合計	18,329,981,270	19,512,719,903
負債純資産合計	18,445,869,288	19,787,573,873

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。
--------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
1. 受益権総口数	12,543,183,679口	13,400,253,403口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4613円 (14,613円)	1.4561円 (14,561円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年3月24日 至 2020年9月23日	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、市場金利の変動によるリスクを有しております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	111,709,984	65,405,372
合計	111,709,984	65,405,372

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	10,975,641,370円	12,543,183,679円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	2,686,208,815円	2,069,567,985円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	1,118,666,506円	1,212,498,261円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	482,563,795円	483,468,152円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	326,915,993円	326,426,781円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	50,242,291円	51,561,295円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）VA（適格機関投資家専用）	36,422,874円	35,339,988円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	1,168,725,133円	1,195,104,398円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	1,674,653,516円	1,854,264,650円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（株式重視型）SA（適格機関投資家限定）	249,458,637円	282,204,088円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（債券重視型）	2,281,645,387円	2,409,349,582円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（標準型）	3,861,401,408円	4,247,789,162円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（株式重視型）	965,821,057円	1,091,462,658円
DCニッセイ国内債券アクティブ	1,193,907,856円	1,161,938,704円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	77,591,344円	75,120,725円
DCニッセイバランスアクティブ	173,834,388円	186,223,220円
計	12,543,183,679円	13,400,253,403円

附属明細表（2021年3月22日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
国債証券	第415回 利付国債(2年)	281,000,000	281,916,060	
	第416回 利付国債(2年)	204,600,000	205,309,962	
	第417回 利付国債(2年)	75,700,000	75,983,118	
	第418回 利付国債(2年)	500,000	501,975	
	第420回 利付国債(2年)	399,700,000	401,442,692	
	第421回 利付国債(2年)	1,028,800,000	1,033,501,616	
	第128回 利付国債(5年)	32,900,000	32,921,826	
	第137回 利付国債(5年)	214,000,000	215,286,140	
	第138回 利付国債(5年)	600,100,000	604,066,661	
	第139回 利付国債(5年)	170,200,000	171,427,142	
	第142回 利付国債(5年)	299,000,000	301,586,350	
	第143回 利付国債(5年)	75,000,000	75,661,500	
	第146回 利付国債(5年)	632,400,000	638,426,772	
	第1回 利付国債(40年)	7,900,000	11,483,282	
	第7回 利付国債(40年)	2,100,000	2,758,959	

第8回 利付国債(40年)	3,400,000	4,179,722
第9回 利付国債(40年)	45,000,000	41,496,750
第10回 利付国債(40年)	12,200,000	13,166,362
第11回 利付国債(40年)	112,200,000	117,568,770
第12回 利付国債(40年)	154,700,000	146,513,276
第13回 利付国債(40年)	128,300,000	121,369,234
第320回 利付国債(10年)	249,000,000	251,072,937
第323回 利付国債(10年)	1,027,800,000	1,040,986,674
第330回 利付国債(10年)	132,000,000	135,090,120
第337回 利付国債(10年)	800,000	812,792
第339回 利付国債(10年)	45,700,000	46,703,572
第346回 利付国債(10年)	1,000,000,000	1,010,220,000
第348回 利付国債(10年)	600,000	606,258
第351回 利付国債(10年)	532,300,000	537,516,540
第353回 利付国債(10年)	526,500,000	531,191,115
第354回 利付国債(10年)	289,000,000	291,309,110
第355回 利付国債(10年)	121,000,000	121,896,610
第356回 利付国債(10年)	16,500,000	16,611,870
第357回 利付国債(10年)	400,000	402,440
第358回 利付国債(10年)	400,000	402,148
第359回 利付国債(10年)	643,900,000	646,861,940
第360回 利付国債(10年)	100,000,000	100,330,000
第361回 利付国債(10年)	140,200,000	140,537,882
第29回 利付国債(30年)	103,600,000	138,727,652
第30回 利付国債(30年)	9,600,000	12,736,128
第34回 利付国債(30年)	158,100,000	210,389,994
第37回 利付国債(30年)	94,200,000	121,089,390
第38回 利付国債(30年)	38,800,000	49,232,544
第40回 利付国債(30年)	77,100,000	98,161,407
第42回 利付国債(30年)	92,700,000	116,357,967
第43回 利付国債(30年)	159,800,000	200,775,916
第44回 利付国債(30年)	170,000,000	213,790,300
第45回 利付国債(30年)	83,700,000	101,681,271
第46回 利付国債(30年)	111,700,000	135,773,584
第54回 利付国債(30年)	178,800,000	188,750,220
第55回 利付国債(30年)	33,500,000	35,339,485
第56回 利付国債(30年)	157,600,000	166,326,312
第57回 利付国債(30年)	13,600,000	14,342,560
第58回 利付国債(30年)	266,700,000	281,048,460
第60回 利付国債(30年)	28,300,000	30,519,852
第61回 利付国債(30年)	33,000,000	33,865,260
第62回 利付国債(30年)	35,000,000	34,079,150
第64回 利付国債(30年)	78,300,000	73,859,607
第65回 利付国債(30年)	51,500,000	48,499,095
第66回 利付国債(30年)	47,700,000	44,845,632
第67回 利付国債(30年)	93,500,000	92,807,165
第68回 利付国債(30年)	38,800,000	38,462,440
第69回 利付国債(30年)	75,900,000	77,230,527
第92回 利付国債(20年)	17,300,000	19,476,686
第99回 利付国債(20年)	28,600,000	32,772,740
第102回 利付国債(20年)	49,600,000	58,370,768
第105回 利付国債(20年)	71,500,000	82,909,970
第107回 利付国債(20年)	15,300,000	17,809,200
第109回 利付国債(20年)	70,900,000	81,665,456
第110回 利付国債(20年)	79,400,000	92,724,908
第112回 利付国債(20年)	37,800,000	44,307,270
第113回 利付国債(20年)	24,200,000	28,469,122
第114回 利付国債(20年)	6,500,000	7,676,890
第117回 利付国債(20年)	1,500,000	1,777,635
第118回 利付国債(20年)	200,000,000	235,992,000

第123回	利付国債(20年)	40,300,000	48,218,144	
第127回	利付国債(20年)	419,300,000	494,941,720	
第132回	利付国債(20年)	3,800,000	4,441,630	
第133回	利付国債(20年)	26,800,000	31,609,796	
第134回	利付国債(20年)	19,200,000	22,699,200	
第136回	利付国債(20年)	400,000	464,224	
第138回	利付国債(20年)	6,100,000	7,026,102	
第139回	利付国債(20年)	95,500,000	111,056,950	
第140回	利付国債(20年)	65,300,000	76,824,797	
第141回	利付国債(20年)	307,800,000	362,862,342	
第143回	利付国債(20年)	272,400,000	318,552,732	
第144回	利付国債(20年)	237,500,000	274,944,250	
第145回	利付国債(20年)	40,700,000	48,168,857	
第146回	利付国債(20年)	47,400,000	56,204,550	
第147回	利付国債(20年)	135,000,000	158,685,750	
第148回	利付国債(20年)	151,900,000	176,904,259	
第149回	利付国債(20年)	100,700,000	117,438,354	
第153回	利付国債(20年)	189,700,000	217,244,440	
第154回	利付国債(20年)	53,900,000	61,020,190	
第155回	利付国債(20年)	134,400,000	148,311,744	
第158回	利付国債(20年)	214,100,000	220,114,069	
第159回	利付国債(20年)	56,100,000	58,454,517	
第160回	利付国債(20年)	87,900,000	92,910,300	
第161回	利付国債(20年)	132,100,000	137,492,322	
第162回	利付国債(20年)	374,800,000	389,713,292	
第163回	利付国債(20年)	100,000	103,872	
第165回	利付国債(20年)	106,000,000	108,058,520	
第167回	利付国債(20年)	200,000	203,312	
第168回	利付国債(20年)	226,900,000	226,328,212	
第169回	利付国債(20年)	275,400,000	269,341,200	
第172回	利付国債(20年)	5,700,000	5,650,125	
第173回	利付国債(20年)	116,600,000	115,464,316	
第175回	利付国債(20年)	145,400,000	146,452,696	
国債証券 合計		16,229,300,000	17,139,671,524	
合計		16,229,300,000	17,139,671,524	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第4 不動産等明細表
該当事項はありません。

第5 商品明細表
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

「ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	499,460,777	656,175,440
金銭信託	1,542,396	2,335,105
コール・ローン	425,087,823	429,723,775
株式	31,966,996,763	37,615,859,177
派生商品評価勘定	146,559,984	131,962,243
未収入金	-	267,333,027
未収配当金	24,582,254	36,007,686
流動資産合計	33,064,229,997	39,139,396,453
資産合計	33,064,229,997	39,139,396,453
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	138,959,637	137,460,462
未払金	-	122,247,862
未払解約金	38,352,832	49,874,104
その他未払費用	4,117	292
流動負債合計	177,316,586	309,582,720
負債合計	177,316,586	309,582,720
純資産の部		
元本等		
元本	13,586,800,465	13,180,464,459
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	19,300,112,946	25,649,349,274
純資産合計	32,886,913,411	38,829,813,733
負債純資産合計	33,064,229,997	39,139,396,453

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
1. 受益権総口数	13,586,800,465口	13,180,464,459口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.4205円 (24,205円)	2.9460円 (29,460円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年3月24日 至 2020年9月23日	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	2,070,975,862	2,023,375,295
合計	2,070,975,862	2,023,375,295

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	2020年9月23日 現在			2021年3月22日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	7,024,072,524	-	6,878,696,596	145,375,928	6,337,419,313	-	6,472,014,874	134,595,561
アメリカ・ドル	4,087,751,834	-	4,046,985,569	40,766,265	3,353,812,238	-	3,434,049,850	80,237,612
イギリス・ポンド	1,514,289,371	-	1,434,025,464	80,263,907	1,963,347,828	-	1,984,565,374	21,217,546
オーストラリア・ドル	162,369,960	-	160,920,052	1,449,908	107,822,679	-	109,979,394	2,156,715
カナダ・ドル	441,203,375	-	438,433,543	2,769,832	399,671,446	-	430,324,852	30,653,406
スイス・フラン	818,457,984	-	798,331,968	20,126,016	408,906,432	-	408,697,344	209,088
デンマーク・クローネ	-	-	-	-	103,858,690	-	104,398,060	539,370
買 建	7,024,072,524	-	6,886,296,943	137,775,581	6,337,419,313	-	6,466,516,655	129,097,342

アメリカ・ドル	2,936,320,690	-	2,913,321,444	22,999,246	2,983,607,075	-	3,054,256,460	70,649,385
イギリス・ポンド	-	-	-	-	374,652,644	-	376,249,115	1,596,471
イスラエル・シェケル	76,333,303	-	74,214,399	2,118,904	78,031,772	-	80,037,039	2,005,267
オーストラリア・ドル	344,060,070	-	344,338,583	278,513	149,193,011	-	157,880,296	8,687,285
カナダ・ドル	71,138,909	-	69,564,673	1,574,236	543,895,743	-	558,689,936	14,794,193
シンガポール・ドル	131,297,724	-	130,823,406	474,318	133,711,157	-	137,819,037	4,107,880
スイス・フラン	-	-	-	-	135,944,599	-	136,889,216	944,617
スウェーデン・クローナ	331,251,438	-	317,853,984	13,397,454	403,824,690	-	406,252,632	2,427,942
デンマーク・クローネ	277,819,819	-	268,682,089	9,137,730	-	-	-	-
ノルウェー・クローネ	79,752,188	-	73,648,579	6,103,609	81,453,322	-	83,569,128	2,115,806
ユーロ	2,405,264,839	-	2,326,575,681	78,689,158	1,087,025,248	-	1,094,860,294	7,835,046
香港・ドル	370,833,544	-	367,274,105	3,559,439	366,080,052	-	380,013,502	13,933,450
合計	14,048,145,048	-	13,764,993,539	7,600,347	12,674,838,626	-	12,938,531,529	5,498,219

(注) 1. 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	14,071,565,054円	13,586,800,465円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	1,860,993,219円	1,421,171,830円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	2,345,757,808円	1,827,507,836円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	51,520,476円	42,431,729円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	109,101,232円	88,759,619円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	59,471,479円	50,441,220円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）VA（適格機関投資家専用）	12,086,665円	9,560,591円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	124,748,399円	104,882,674円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	557,130,959円	503,743,519円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（株式重視型）SA（適格機関投資家限定）	295,283,170円	276,067,006円
DCニッセイノパトナム・グローバル・コア株式	9,468,911,420円	9,451,157,322円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（債券重視型）	243,728,268円	211,668,121円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（標準型）	1,286,060,903円	1,155,062,032円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（株式重視型）	1,143,228,803円	1,067,738,446円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	64,290,794円	51,441,367円
ニッセイノパトナム・グローバル・コア株式SA（適格機関投資家限定）	1,664,753円	2,186,350円
ニッセイノパトナム・バランスアップオープン	63,734,437円	54,480,849円
DCニッセイバランスアクティブ	105,838,707円	110,843,614円
計	13,586,800,465円	13,180,464,459円

附属明細表（2021年3月22日現在）

第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	ADOBE INC	14,800	441.50	6,534,200.00	
	ADVANCE AUTO PARTS	26,000	186.00	4,836,000.00	
	AES CORP	170,500	26.31	4,485,855.00	
	ALPHABET INC-CL C	4,507	2,043.20	9,208,702.40	
	AMAZON.COM INC	4,370	3,074.96	13,437,575.20	
	ASML HOLDING NV	5,300	547.42	2,901,326.00	
	ASSURED GUARANTY LTD	220,695	44.23	9,761,339.85	
	AVERY DENNISON CORP	27,800	179.51	4,990,378.00	
	BALL CORP	51,700	81.25	4,200,625.00	
	BANK OF AMERICA CORP	167,100	38.53	6,438,363.00	
	BIO-RAD LABORATORIES-CL A	5,700	568.93	3,242,901.00	
	CITIGROUP INC	67,800	73.01	4,950,078.00	
	COOPER COS INC/THE	11,600	384.02	4,454,632.00	

	DANAHER CORP	35,100	221.06	7,759,206.00	
	DEERE & CO	8,800	372.48	3,277,824.00	
	DYNATRACE INC	92,633	50.90	4,715,019.70	
	EATON CORP PLC	39,200	133.26	5,223,792.00	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION	36,100	141.74	5,116,814.00	
	FISERV INC	45,867	121.87	5,589,811.29	
	GENERAL MOTORS CO	76,400	59.82	4,570,248.00	
	GODADDY INC - CLASS A	60,800	73.22	4,451,776.00	
	HOLOGIC INC	41,000	72.03	2,953,230.00	
	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	87,500	60.00	5,250,000.00	
	LENNAR CORP-CL A	48,524	95.12	4,615,602.88	
	LEVI STRAUSS & CO-CLASS A	185,600	25.01	4,641,856.00	
	LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	173,600	26.13	4,536,168.00	
	LOWE'S COS INC	36,600	179.49	6,569,334.00	
	MEDTRONIC PLC	36,500	116.62	4,256,630.00	
	MICRON TECHNOLOGY INC	75,000	90.51	6,788,250.00	
	MICROSOFT CORP	66,100	230.35	15,226,135.00	
	NOMAD FOODS LTD	273,349	27.06	7,396,823.94	
	NRG ENERGY INC	217,731	37.04	8,064,756.24	
	OTIS WORLDWIDE CORP	58,100	66.86	3,884,566.00	
	PAYPAL HOLDINGS INC	21,600	241.28	5,211,648.00	
	REGENERON PHARMACEUTICALS	7,455	473.70	3,531,433.50	
	RINGCENTRAL INC-CLASS A	12,070	317.02	3,826,431.40	
	SERVICENOW INC	15,500	470.84	7,298,020.00	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	27,900	196.67	5,487,093.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	28,900	175.98	5,085,822.00	
	UNION PACIFIC CORP	45,600	210.80	9,612,480.00	
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	13,000	216.11	2,809,430.00	
	VISA INC-CLASS A SHARES	37,600	206.90	7,779,440.00	
	WALMART INC	50,100	131.74	6,600,174.00	
	WALT DISNEY CO	24,300	191.14	4,644,702.00	
	WASTE CONNECTIONS INC	33,900	102.87	3,487,293.00	
アメリカ・ドル	小計	2,790,301		259,703,785.40 (28,284,339,269)	
イギリス・ポンド	ASHTED GROUP PLC	114,071	42.86	4,889,083.06	
	ASTRAZENECA PLC	51,679	71.10	3,674,376.90	
	PRUDENTIAL PLC	179,616	15.30	2,748,124.80	
	UNILEVER PLC	99,317	39.52	3,925,007.84	
イギリス・ポンド	小計	444,683		15,236,592.60 (2,296,002,139)	
オーストラリア・ドル	QBE INSURANCE GROUP LTD	1,084,133	9.78	10,602,820.74	
オーストラリア・ドル	小計	1,084,133		10,602,820.74 (892,121,337)	
カナダ・ドル	COGECO COMMUNICATIONS INC	53,100	119.26	6,332,706.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	3,100	1,703.54	5,280,974.00	

	LIGHTSPEED POS INC-SUB VOTE	33,300	79.66	2,652,678.00	
カナダ・ドル	小計	89,500		14,266,358.00 (1,241,173,146)	
スイス・フラン	LONZA GROUP AG	5,461	541.00	2,954,401.00	
	NOVARTIS AG	48,903	79.89	3,906,860.67	
	SIG COMBIBLOC GROUP	302,964	21.88	6,628,852.32	
スイス・フラン	小計	357,328		13,490,113.99 (1,579,827,249)	
デンマーク・クローネ	DSV PANALPINA A/S	21,814	1,177.00	25,675,078.00	
デンマーク・クローネ	小計	21,814		25,675,078.00 (447,003,107)	
ユーロ	AXA SA	160,578	22.84	3,667,601.52	
	CTS EVENTIM AG & CO KGAA	61,054	54.00	3,296,916.00	
	EURAZEO	62,278	66.00	4,110,348.00	
	HEINEKEN NV	47,216	90.02	4,250,384.32	
	KERRY GROUP PLC-A	42,792	103.10	4,411,855.20	
	KONINKLIJKE DSM NV	17,334	142.70	2,473,561.80	
ユーロ	小計	391,252		22,210,666.84 (2,875,392,930)	
合計		5,179,011		37,615,859,177 (37,615,859,177)	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- (注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
(注) 2. 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
(注) 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	株式 45銘柄	72.84%	75.19%
イギリス・ポンド	株式 4銘柄	5.91%	6.10%
オーストラリア・ドル	株式 1銘柄	2.30%	2.37%
カナダ・ドル	株式 3銘柄	3.20%	3.30%
スイス・フラン	株式 3銘柄	4.07%	4.20%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	1.15%	1.19%
ユーロ	株式 6銘柄	7.41%	7.64%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表
該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	762,971,023	586,485,121
金銭信託	407,121	846,753
コール・ローン	112,203,448	155,825,983
国債証券	7,120,274,549	7,258,493,312
地方債証券	159,991,057	185,503,224
特殊債券	1,277,169,736	1,085,713,751
社債券	659,445,320	708,659,551
派生商品評価勘定	23,483,682	59,402,695
未収入金	324,777,870	108,858,948
未収利息	57,862,134	54,762,828
前払費用	1,276,261	1,492,903
流動資産合計	10,499,862,201	10,206,045,069
資産合計	10,499,862,201	10,206,045,069
負債の部		
流動負債		
売付債券	324,857,366	108,207,530
派生商品評価勘定	15,822,362	58,959,498
未払金	648,927,366	330,375,050
未払解約金	26,226,238	16,647,914
その他未払費用	1,864	145
流動負債合計	1,015,835,196	514,190,137
負債合計	1,015,835,196	514,190,137
純資産の部		
元本等		
元本	3,231,335,029	3,238,734,577
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,252,691,976	6,453,120,355
純資産合計	9,484,027,005	9,691,854,932
負債純資産合計	10,499,862,201	10,206,045,069

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価して おります。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲 値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により 円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12 年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算して おります。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
1. 受益権総口数	3,231,335,029口	3,238,734,577口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9350円 (29,350円)	2.9925円 (29,925円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年3月24日 至 2020年9月23日	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	372,319,982	343,745,349
地方債証券	5,316,424	6,171,932
特殊債券	1,898,133	12,472,572
社債券	5,271,901	16,034,958
合計	370,466,372	378,424,811

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	2020年9月23日 現在				2021年3月22日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,116,192,936	-	1,093,358,409	22,834,527	2,314,169,381	-	2,368,531,137	54,361,756
アメリカ カ・ドル	552,332,404	-	545,411,845	6,920,559	1,043,582,778	-	1,070,964,362	27,381,584
イギリ ス・ボン ド	157,866,373	-	149,173,512	8,692,861	256,987,618	-	259,421,393	2,433,775
オースト ラリア・ ドル	85,195,544	-	83,785,627	1,409,917	476,364,427	-	486,623,690	10,259,263
カナダ・ ドル	134,225,053	-	133,001,274	1,223,779	184,056,730	-	196,583,498	12,526,768
スイス・ フラン	3,455,040	-	3,370,080	84,960	-	-	-	-

スウェーデン・クローナ	20,717,606	-	20,208,384	509,222	62,052,741	-	62,011,272	41,469
ニュージーランド・ドル	35,462,353	-	34,814,490	647,863	28,119,132	-	29,138,649	1,019,517
ノルウェー・クローネ	2,974,488	-	2,811,468	163,020	24,059,152	-	23,701,176	357,976
メキシコ・ペソ	5,739,382	-	5,848,588	109,206	4,399,374	-	4,458,825	59,451
ユーロ	118,224,693	-	114,933,141	3,291,552	234,547,429	-	235,628,272	1,080,843
買 建	1,116,192,936	-	1,101,019,729	15,173,207	2,400,569,381	-	2,455,374,334	54,804,953
アメリカ・ドル	563,860,532	-	558,086,880	5,773,652	1,356,986,603	-	1,387,559,882	30,573,279
イギリス・ポンド	45,054,792	-	44,034,192	1,020,600	60,250,392	-	60,115,528	134,864
イスラエル・シケル	38,917,257	-	37,827,594	1,089,663	43,198,575	-	44,292,374	1,093,799
オーストラリア・ドル	74,491,959	-	73,876,387	615,572	304,627,038	-	322,693,728	18,066,690
カナダ・ドル	94,580,879	-	93,366,231	1,214,648	196,992,352	-	197,557,674	565,322
シンガポール・ドル	40,952,917	-	40,804,974	147,943	41,705,689	-	42,986,973	1,281,284
スイス・フラン	96,299,697	-	94,019,520	2,280,177	-	-	-	-
スウェーデン・クローナ	26,749,248	-	25,667,376	1,081,872	109,712,829	-	109,841,016	128,187
デンマーク・クローネ	703,345	-	680,212	23,133	1,731,718	-	1,731,548	170
ニュージーランド・ドル	79,021,573	-	78,495,904	525,669	39,903,939	-	41,678,939	1,775,000
ノルウェー・クローネ	4,550,921	-	4,202,629	348,292	112,188,006	-	113,728,248	1,540,242
ポーランド・ズロチ	9,222,057	-	8,835,036	387,021	9,624,856	-	9,486,400	138,456
メキシコ・ペソ	4,508,765	-	4,643,106	134,341	2,125,720	-	2,181,900	56,180
ユーロ	37,278,994	-	36,479,688	799,306	121,521,664	-	121,520,124	1,540
合計	2,232,385,872	-	2,194,378,138	7,661,320	4,714,738,762	-	4,823,905,471	443,197

（注）１．時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

２．上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2020年9月23日現在	2021年3月22日現在
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	3,139,546,886円	3,231,335,029円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	397,686,608円	320,937,870円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	305,898,465円	313,538,322円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	42,720,369円	41,811,682円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	45,233,210円	43,725,077円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	16,438,180円	16,568,543円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）VA（適格機関投資家専用）	5,011,269円	4,709,788円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	103,441,751円	103,351,005円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	230,988,275円	248,187,212円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（株式重視型）SA（適格機関投資家限定）	81,617,125円	90,683,045円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（債券重視型）	202,098,203円	208,578,011円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（標準型）	533,203,245円	569,082,221円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（株式重視型）	315,992,289円	350,731,602円
DCニッセイノパトナム・グローバル債券	1,229,979,594円	1,208,576,120円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	19,039,320円	18,104,384円
ニッセイノパトナム・グローバル債券SA（適格機関投資家限定）	370,295,598円	299,689,996円
DCニッセイバランスアクティブ	35,276,601円	34,935,891円
計	3,231,335,029円	3,238,734,577円

附属明細表（2021年3月22日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額又は口数	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US TREASURY N/B 2 2022/11/30	900,000.00	928,089.00	
		US TREASURY N/B 2 2023/02/15	5,818,000.00	6,020,699.12	
		US TREASURY N/B 2 2025/02/15	4,900,000.00	5,164,894.00	
		US TREASURY N/B 2.625 2026/01/31	2,800,000.00	3,036,124.00	
		US TREASURY N/B 2.75 2028/02/15	2,100,000.00	2,294,397.00	
		US TREASURY N/B 2.75 2042/08/15	7,540,000.00	8,028,290.40	
	アメリカ・ドル 小計		24,058,000.00	25,472,493.52 (2,774,209,269)	
イギリス・ポンド		TSY 4 1/2% 2034 4.5 2034/09/07	130,000.00	185,465.80	
		TSY 4% 2060 4 2060/01/22	240,000.00	440,157.60	
		UK TSY 2 3/4% 2024 2.75 2024/09/07	1,510,000.00	1,644,450.40	
		UK TSY 3 1/2% 2068 3.5 2068/07/22	10,000.00	18,094.60	
		UK TSY 3 1/4% 2044 3.25 2044/01/22	1,520,000.00	2,087,248.80	
	イギリス・ポンド 小計		3,410,000.00	4,375,417.20 (659,331,618)	
オーストラリア・ドル		AUSTRALIAN GOVERNMENT 2.25 2028/05/21	1,540,000.00	1,641,024.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 3 2047/03/21	90,000.00	95,392.80	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 3.75 2037/04/21	450,000.00	538,456.50	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.5 2023/04/21	900,000.00	1,001,187.00	
	オーストラリア・ドル 小計		2,980,000.00	3,276,060.30 (275,647,714)	
カナダ・ドル		CANADIAN GOVERNMENT 3.5 2045/12/01	212,000.00	273,651.72	
	カナダ・ドル 小計		212,000.00	273,651.72 (23,807,700)	
スウェーデン・クローナ		SWEDISH GOVERNMENT 1 2026/11/12	1,290,000.00	1,360,808.10	
		SWEDISH GOVERNMENT 3.5 2039/03/30	320,000.00	466,972.80	
	スウェーデン・クローナ 小計		1,610,000.00	1,827,780.90 (23,249,373)	
デンマーク・クローネ		KINGDOM OF DENMARK 1.75 2025/11/15	1,190,000.00	1,314,497.80	
		KINGDOM OF DENMARK 4.5 2039/11/15	800,000.00	1,423,256.00	
	デンマーク・クローネ 小計		1,990,000.00	2,737,753.80 (47,664,294)	
ノルウェー・クローネ		NORWEGIAN GOVERNMENT 1.75 2027/02/17	1,660,000.00	1,716,971.20	
	ノルウェー・クローネ 小計		1,660,000.00	1,716,971.20 (21,857,043)	
ポーランド・ズロチ		POLAND GOVERNMENT BOND 0.75 2025/04/25	1,870,000.00	1,883,688.40	

ポーランド・ズロチ 小計		1,870,000.00	1,883,688.40 (52,743,275)	
マレーシア・リンギット	MALAYSIA GOVERNMENT 3.899 2027/11/16	1,760,000.00	1,844,920.00	
マレーシア・リンギット 小計		1,760,000.00	1,844,920.00 (48,835,032)	
メキシコ・ペソ	MEX BONOS DESARR FIX RT 7.5 2027/06/03	13,280,000.00	14,320,753.60	
メキシコ・ペソ 小計		13,280,000.00	14,320,753.60 (75,470,371)	
ユーロ	BELGIUM KINGDOM 0.2 2023/10/22	140,000.00	143,225.60	
	BELGIUM KINGDOM 1 2026/06/22	840,000.00	907,603.20	
	BELGIUM KINGDOM 4.25 2041/03/28	510,000.00	871,069.80	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1 2050/10/31	30,000.00	27,949.50	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.25 2030/10/31	270,000.00	294,675.30	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.5 2027/04/30	520,000.00	572,702.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 2.9 2046/10/31	220,000.00	304,572.40	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.2 2037/01/31	110,000.00	167,115.30	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 2023/10/31	470,000.00	530,639.40	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.65 2025/07/30	350,000.00	426,930.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 5.15 2028/10/31	950,000.00	1,317,650.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 5.15 2044/10/31	364,000.00	671,762.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0 2029/08/15	330,000.00	341,668.80	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5 2044/07/04	881,000.00	1,361,145.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.9 2022/08/01	190,000.00	193,408.60	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 1.65 2032/03/01	930,000.00	1,017,234.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 1.7 2051/09/01	100,000.00	100,676.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 2.5 2024/12/01	640,000.00	702,841.60	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 4 2037/02/01	200,000.00	282,340.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 2023/08/01	980,000.00	1,098,785.80	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 2044/09/01	730,000.00	1,199,798.80	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5 2027/11/01	1,640,000.00	2,309,202.00	
	FRANCE (GOVT OF) 0.5 2025/05/25	2,516,000.00	2,631,056.68	
	FRANCE (GOVT OF) 0.5 2029/05/25	610,000.00	645,136.00	

		FRANCE (GOVT OF) 2.75 2027/10/25	1,460,000.00	1,765,797.00	
		FRANCE (GOVT OF) 3.25 2045/05/25	110,000.00	175,048.50	
		FRANCE (GOVT OF) 4 2055/04/25	320,000.00	623,088.00	
		FRANCE (GOVT OF) 4.5 2041/04/25	740,000.00	1,312,404.80	
		IRISH TSY 0.20% 2027 0.2 2027/05/15	450,000.00	466,159.50	
		IRISH TSY 2% 2045 2 2045/02/18	100,000.00	131,184.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT 0 2024/01/15	400,000.00	407,968.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT 0.5 2026/07/15	580,000.00	613,738.60	
		NETHERLANDS GOVERNMENT 3.75 2042/01/15	290,000.00	502,848.40	
		REPUBLIC OF AUSTRIA 0.5 2027/04/20	630,000.00	667,642.50	
		REPUBLIC OF AUSTRIA 1.5 2047/02/20	290,000.00	363,068.40	
		ユーロ 小計	19,891,000.00	25,148,135.48 (3,255,677,619)	
国債証券 合計				7,258,493,312 (7,258,493,312)	
地方債証券	カナダ・ドル	BRITISH COLUMBIA PROV OF 2.7 2022/12/18	396,000.00	411,919.20	
		ONTARIO (PROVINCE OF) 2.6 2025/06/02	400,000.00	423,864.00	
		ONTARIO (PROVINCE OF) 2.9 2046/12/02	200,000.00	200,542.00	
		ONTARIO (PROVINCE OF) 3.15 2022/06/02	270,000.00	279,228.60	
		ONTARIO (PROVINCE OF) 6.5 2029/03/08	311,000.00	414,314.20	
		PROVINCE OF QUEBEC 3.5 2022/12/01	382,000.00	402,352.96	
		カナダ・ドル 小計	1,959,000.00	2,132,220.96 (185,503,224)	
地方債証券 合計				185,503,224 (185,503,224)	
特殊債券	アメリカ・ドル	FNMA 545477 7 2032/03/01	6,384.69	7,583.09	
		FNMA 555571 6.5 2033/03/01	2,439.57	2,864.25	
		FNMA 602285 6.5 2031/08/01	1,613.59	1,828.32	
		FNMA 609480 7 2031/10/01	1,113.53	1,185.36	
		FNMA TBA 2 2051/04/01	2,000,000.00	1,987,100.00	
		FNMA TBA 2 2051/05/01	1,000,000.00	991,690.00	
		FNW 2003-W1 2A 5.63858 2042/12/01	190,077.18	211,046.49	
		FNW 2003-W3 1A1 6.5 2042/08/01	2,601.00	3,077.50	
		FR Z11716 6.5 2034/03/08	18,599.04	21,224.48	
		FR ZS4136 6.5 2034/06/07	4,534.84	5,311.56	

		GNMA 781542 6 2033/01/01	4,459.12	5,320.08	
		GNMA BX9597 2 2051/01/01	998,164.79	1,002,556.71	
	アメリカ・ドル	小計	4,229,987.35	4,240,787.84 (461,864,204)	
	ユーロ	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN 0.25 2024/06/07	530,000.00	543,191.70	
		CAISSE D'AMORT DETTE SOC 0.125 2022/11/25	500,000.00	505,420.00	
		EFSF 2.25 2022/09/05	1,360,000.00	1,418,765.60	
		EFSF 2.75 2029/12/03	440,000.00	552,547.60	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.125 2024/01/15	465,000.00	501,632.70	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 4.125 2024/04/15	225,000.00	258,365.25	
		KFW 2.125 2023/08/15	473,000.00	504,662.62	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK 0.375 2024/01/22	520,000.00	534,274.00	
	ユーロ	小計	4,513,000.00	4,818,859.47 (623,849,547)	
	特殊債券	合計		1,085,713,751 (1,085,713,751)	
社債券	アメリカ・ドル	APPLE INC 1.65 2031/02/08	345,000.00	327,018.60	
		BANK 2019-BN20 XA 0.83695 2062/09/01	1,518,294.59	89,807.12	
		BBCMS 2019-C5 AS 3.366 2052/11/01	116,000.00	123,156.04	
		BERKSHIRE HATHAWAY FIN 4.3 2043/05/15	95,000.00	110,733.90	
		BP CAPITAL MARKETS PLC 3.279 2027/09/19	500,000.00	540,375.00	
		CGCMT 2014-GC19 XA 1.13702 2047/03/01	1,524,247.39	42,404.55	
		CGCMT 2014-GC21 AS 4.026 2047/05/01	302,000.00	327,419.34	
		COMM 2013-CR13 AM 4.449 2046/11/01	165,000.00	179,267.55	
		COMM 2013-LC13 XA 1.12122 2046/08/01	1,069,518.67	23,796.79	
		COMM 2014-CR17 C 4.7836 2047/05/01	144,000.00	153,465.12	
		COMM 2015-LC21 XA 0.6864 2048/07/01	3,293,654.49	81,155.63	
		COMMONWEALTH BANK AUST 3.15 2027/09/19	500,000.00	547,470.00	
		GLAXOSMITHKLINE CAP INC 3.375 2023/05/15	250,000.00	265,557.50	
		GSMS 2013-GC10 XA 1.48649 2046/02/01	2,429,008.94	59,146.36	
		JPMBB 2013-C12 XA 0.47107 2045/07/01	8,184,067.25	63,835.71	
		JPMBB 2013-C15 B 4.9267 2045/11/01	150,000.00	163,255.50	
		JPMBB 2013-C15 C 5.19695 2045/11/01	219,000.00	235,657.14	
		JPMBB 2013-C17 XA 0.74035 2047/01/01	753,055.56	13,065.51	

	JPMBB 2014-C19 C 4.67397 2047/04/01	118,000.00	124,317.72	
	JPMBB 2015-C33 XA 0.90672 2048/12/01	1,747,918.19	64,760.36	
	JPMCC 2012-C6 D 5.14239 2045/05/01	269,000.00	244,459.13	
	JPMCC 2012-LC9 XA 1.48898 2047/12/01	803,300.45	16,146.33	
	JPMCC 2013-C16 XA 0.91595 2046/12/01	4,018,511.70	83,183.18	
	JPMCC 2019-COR5 XA 1.49615 2052/06/01	3,208,376.48	297,384.41	
	MET LIFE GLOB FUNDING I 3 2027/09/19	510,000.00	551,095.80	
	MSBAM 2012-C6 B 3.93 2045/11/01	201,000.00	206,951.61	
	MSBAM 2014-C14 C 5.05087 2047/02/01	110,000.00	118,452.40	
	MSBAM 2014-C17 XA 1.06741 2047/08/01	892,653.56	21,298.71	
	ROCHE HOLDINGS INC 4 2044/11/28	250,000.00	291,830.00	
	UBSBB 2013-C6 XA 1.1031 2046/04/01	3,579,377.22	60,026.15	
	UBSCM 2017-C7 XA 1.02964 2050/12/01	1,256,651.64	63,863.03	
	WFCM 2013-LC12 AS 4.27413 2046/07/01	115,000.00	122,863.70	
	WFCM 2016-LC25 XA 0.96539 2059/12/01	1,440,956.70	51,759.16	
	WFRBS 2013-C11 AS 3.311 2045/03/01	103,000.00	106,907.82	
	WFRBS 2013-C18 AS 4.387 2046/12/01	466,000.00	501,868.02	
	WFRBS 2013-UBS1 AS 4.306 2046/03/01	215,000.00	233,081.50	
	アメリカ・ドル 小計	40,862,592.83	6,506,836.39 (708,659,551)	
社債券 合計			708,659,551 (708,659,551)	
合計			9,238,369,838 (9,238,369,838)	

(注) 1 . 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 2 . 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注) 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金 額に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 6銘柄	28.62%	42.70%
	特殊債券 12銘柄	4.77%	
	社債券 36銘柄	7.31%	
イギリス・ポンド	国債証券 5銘柄	6.80%	7.14%
オーストラリア・ドル	国債証券 4銘柄	2.84%	2.98%
カナダ・ドル	国債証券 1銘柄	0.25%	2.27%
	地方債証券 6銘柄	1.91%	
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	0.24%	0.25%
デンマーク・クローネ	国債証券 2銘柄	0.49%	0.52%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	0.23%	0.24%
ポーランド・ズロチ	国債証券 1銘柄	0.54%	0.57%
マレーシア・リングギット	国債証券 1銘柄	0.50%	0.53%
メキシコ・ペソ	国債証券 1銘柄	0.78%	0.82%
ユーロ	国債証券 35銘柄	33.59%	41.99%
	特殊債券 8銘柄	6.44%	

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

なお、T B A取引の買約定は、特殊債券に属します。

T B A取引の売約定については、貸借対照表流動負債の「売付債券」に別途計上しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2021年3月31日現在

資産総額	1,115,524,833円
負債総額	426,755円
純資産総額（ - ）	1,115,098,078円
発行済数量	636,075,405口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7531円

(参考)

ニッセイ国内株式マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	16,482,611,204円
負債総額	21,808,154円
純資産総額（ - ）	16,460,803,050円
発行済数量	11,557,094,385口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4243円

ニッセイ国内債券マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	21,323,869,401円
負債総額	1,653,836,169円
純資産総額（ - ）	19,670,033,232円
発行済数量	13,531,242,556口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4537円

ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	40,164,309,539円
負債総額	263,038,397円
純資産総額（ - ）	39,901,271,142円
発行済数量	13,264,383,160口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0082円

ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	10,742,882,333円
負債総額	888,721,273円
純資産総額（ - ）	9,854,161,060円
発行済数量	3,258,775,480口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0239円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

ありません。

（3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2021年3月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2021年3月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	405	69,948
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	135	26,467
単位型公社債投資信託	0	0
合計	540	96,416

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第25期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第26期事業年度に係る中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		18,401,863		28,674,230
有価証券		8,008,550		6,301,326
前払費用		608,442		546,666
未収委託者報酬		4,705,229		4,882,250
未収運用受託報酬		1,911,554		2,039,974
未収投資助言報酬		168,445		174,892
その他		31,744		50,572
流動資産合計		33,835,830		42,669,914
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	72,641	1	98,471
車両	1	3,268	1	2,180
器具備品	1	95,277	1	142,866
有形固定資産合計		171,187		243,517
無形固定資産				
ソフトウェア		968,052		969,528
ソフトウェア仮勘定		24,478		216,033
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		1,000,545		1,193,575
投資その他の資産				
投資有価証券		36,902,679		33,634,499
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		167,886		-
差入保証金		293,513		303,875
繰延税金資産		1,066,925		1,292,446
その他		87,940		17,821
投資その他の資産合計		38,585,168		35,314,867
固定資産合計		39,756,901		36,751,960
資産合計		73,592,732		79,421,875

負債の部

流動負債

預り金	65,641	45,856
未払収益分配金	6,368	5,643
未払手数料	1,736,084	1,633,415
未払運用委託報酬	702,648	810,981
未払投資助言報酬	723,039	852,782
その他未払金	461,392	3,591,122
未払費用	113,233	146,706
未払法人税等	1,996,248	686,983
賞与引当金	853,083	975,373
その他	289,152	544,366
流動負債合計	6,946,893	9,293,232

固定負債

退職給付引当金	1,801,748	1,950,746
役員退職慰労引当金	22,500	22,700
固定負債合計	1,824,248	1,973,446

負債合計

負債合計	8,771,142	11,266,679
------	-----------	------------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840

利益剰余金

利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	45,192,421	48,745,315
利益剰余金合計	45,872,228	49,425,122
株主資本合計	64,154,068	67,706,962

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	711,399	512,183
繰延ヘッジ損益	43,878	63,949
評価・換算差額等合計	667,521	448,234

純資産合計

純資産合計	64,821,590	68,155,196
-------	------------	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	73,592,732	79,421,875
----------	------------	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	26,471,631	27,088,982
運用受託報酬	11,784,292	13,165,624
投資助言報酬	610,372	677,248
その他営業収益	16,907	2,000
営業収益計	38,883,204	40,933,856
営業費用		
支払手数料	11,518,158	11,090,478
広告宣伝費	23,965	25,032
公告費	130	-
調査費	5,954,296	6,466,222
支払運用委託報酬	1,695,119	1,866,932
支払投資助言報酬	3,019,717	3,238,306
委託調査費	106,467	125,262
調査費	1,132,991	1,235,721
委託計算費	229,936	249,653
営業雑経費	812,655	929,200
通信費	49,932	47,749
印刷費	190,576	189,820
協会費	34,445	38,958
その他営業雑経費	537,701	652,672
営業費用計	18,539,142	18,760,587
一般管理費		
役員報酬	137,828	142,108
給料・手当	3,685,286	3,934,995
賞与引当金繰入額	851,086	974,031
賞与	279,376	285,503
福利厚生費	710,135	762,163
退職給付費用	311,969	307,637
役員退職慰労引当金繰入額	8,350	7,000
役員退職慰労金	150	30
その他人件費	151,765	172,763
不動産賃借料	673,220	682,105
その他不動産経費	30,378	31,283
交際費	29,832	28,014
旅費交通費	209,373	170,993
固定資産減価償却費	405,606	442,697
租税公課	325,740	341,195
業務委託費	261,111	291,579
器具備品費	332,440	354,221
保険料	52,393	46,549
諸経費	189,822	225,408
一般管理費計	8,645,865	9,200,283
営業利益	11,698,196	12,972,984
営業外収益		
受取利息	573	1,176
有価証券利息	24,008	12,651
受取配当金	124,674	200,028

金融派生商品収益	35,286		14,042
為替差益	22,977		-
その他営業外収益	14,395		13,606
営業外収益計	221,915		241,504
営業外費用			
為替差損	-		27,288
金融派生商品費用	20,127		9,593
控除対象外消費税	17,501		5,453
その他営業外費用	1,080		8,493
営業外費用計	38,709		50,829
経常利益	11,881,403		13,163,659
特別利益			
投資有価証券売却益	655,395		4,459
投資有価証券償還益	46,876		1,744
特別利益計	702,272		6,204
特別損失			
投資有価証券売却損	81,265		72,045
投資有価証券償還損	68,047		4,115
固定資産除却損	1	1,089	1
事故損失賠償金	2	511	2
特別損失計	150,913		88,934
税引前当期純利益	12,432,761		13,080,929
法人税、住民税及び事業税	3,862,523		4,134,957
法人税等調整額	43,320		106,970
法人税等合計	3,905,844		4,027,986
当期純利益	8,526,917		9,052,942

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,067,603	5,067,603	5,067,603
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,526,917	8,526,917	8,526,917
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,459,314	3,459,314	3,459,314
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,067,603
当期純利益	-	-	-	8,526,917
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	68,039	48,515	116,554	116,554
当期変動額合計	68,039	48,515	116,554	3,342,759
当期末残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金					
						配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068	
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,052,942	9,052,942	9,052,942	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,552,893	3,552,893	3,552,893	
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	9,052,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	199,216	20,071	219,287	219,287
当期変動額合計	199,216	20,071	219,287	3,333,606
当期末残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8．連結納税	日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号）に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更）

年俸制適用者について、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算を適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が54,100千円減少し、同額を一般管理費の退職給付費用より減額しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

（1）概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

（2）適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用年月日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

（貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物附属設備	325,809千円	310,385千円
車両	3,460	4,549
器具備品	474,339	394,258
計	803,609	709,193

（損益計算書関係）

1．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
建物附属設備	- 千円	4,181千円
器具備品	623	4,240
ソフトウェア	465	-
計	1,089	8,422

2．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2018年6月22日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

2019年3月19日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当財産の種類	投資有価証券
配当財産の帳簿価額	67,500千円
譲渡株数	1,350株
1株当たり配当額	-

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2019年6月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	18,401,863	18,401,863	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,199,830	2,205,940	6,109
その他有価証券	5,808,720	5,808,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,649,504	17,681,300	31,795
その他有価証券	19,253,174	19,253,174	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	47,244	47,244	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	28,674,230	28,674,230	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,301,326	6,307,330	6,003
投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,547,229	11,546,970	259
その他有価証券	22,087,270	22,087,270	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	10,218	10,218	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	66,222	66,222

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	18,401,863	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,200,000	17,650,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	7,033,352	15,714,537	2,156,988	138,951
合計	27,635,215	33,364,537	2,156,988	138,951

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	28,674,230	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,300,000	11,550,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,148,442	12,928,752	2,006,497	-
合計	41,122,673	24,478,752	2,006,497	-

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	18,749,335	18,787,460	38,124
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,749,335	18,787,460	38,124
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,100,000	1,099,780	220
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,100,000	1,099,780	220
合計		19,849,335	19,887,240	37,904

当事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	11,798,934	11,806,740	7,805
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,798,934	11,806,740	7,805
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	6,049,621	6,047,560	2,061
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,049,621	6,047,560	2,061
合計		17,848,556	17,854,300	5,743

2. その他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,808,720	5,801,046	7,673
	国債・地方債等	5,808,720	5,801,046	7,673
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	13,421,370	12,553,359	868,010
	小計	19,230,090	18,354,406	875,684
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,831,804	5,981,670	149,865
	小計	5,831,804	5,981,670	149,865
合計		25,061,894	24,336,076	725,818

当事業年度（2020年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	14,350,630	13,532,359	818,270
	小計	14,350,630	13,532,359	818,270
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,736,640	8,140,850	404,209
	小計	7,736,640	8,140,850	404,209
	合計	22,087,270	21,673,209	414,060

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）関係会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,232,532	655,395	81,265
合計	2,232,532	655,395	81,265

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,650,233	4,459	72,045
合計	1,650,233	4,459	72,045

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,909,028	-	47,244
合計			1,909,028	-	47,244

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,860,993	-	10,218
合計			1,860,993	-	10,218

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職及び一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、従来まで簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当事業年度末より原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	1,887,492
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	54,100
退職給付債務の期末残高	-	1,833,391

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,682,532 千円	1,801,748 千円
退職給付費用	229,805	274,595
退職給付の支払額	110,589	71,495
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	1,887,492
退職給付引当金の期末残高	1,801,748	117,355

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,801,748 千円	1,950,746 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,801,748	1,950,746
退職給付引当金	1,801,748	1,950,746
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,801,748	1,950,746

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	229,805 千円	274,595 千円
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	54,100
確定給付制度に係る退職給付費用	229,805	220,494

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
割引率	- %	0.32 %

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において58,788千円、当事業年度において62,535千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	261,214 千円	298,659 千円
未払事業税	119,420	130,502
退職給付引当金	551,695	597,318
税務上の繰延資産償却超過額	6,126	4,337
役員退職慰労引当金	6,889	6,950
投資有価証券評価差額	88,160	254,174
その他	62,896	82,112
小計	1,096,402	1,374,055
評価性引当額	9	19
繰延税金資産合計	1,096,393	1,374,036
繰延税金負債		
特別分配金否認	5,022	3,682
投資有価証券評価差額	24,444	77,906
繰延税金負債合計	29,467	81,589
繰延税金資産(は負債)の純額	1,066,925	1,292,446

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,299,726	未収運用受託報酬	762,239
								投資助言報酬の受取	130,542	未収投資助言報酬	11,530

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,360,908	未収運用受託報酬	802,463
								投資助言報酬の受取	130,557	未収投資助言報酬	11,984
								連結納税	3,123,434	その他未払金	3,123,434

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	597,720円47銭	628,459円68銭
1株当たり当期純利益金額	78,626円78銭	83,477円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,526,917千円	9,052,942千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	8,526,917千円	9,052,942千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		25,867,054
有価証券		2,200,310
前払費用		490,156
未収委託者報酬		5,083,348
未収運用受託報酬		2,860,357
未収投資助言報酬		205,730
その他		5,627
流動資産合計		36,712,587
固定資産		
有形固定資産	1	217,645
無形固定資産		1,388,913
投資その他の資産		
投資有価証券		37,195,151
関係会社株式		66,222
長期前払費用		2,470
差入保証金		300,007
繰延税金資産		850,500
その他		17,695
投資その他の資産合計		38,432,046
固定資産合計		40,038,605
資産合計		76,751,192

負債の部

流動負債

預り金		48,531
未払収益分配金		4,837
未払手数料		1,745,443
未払運用委託報酬		663,984
未払投資助言報酬		805,922
その他未払金		1,824,956
未払費用		174,548
未払法人税等		521,943
前受投資助言報酬		47,773
賞与引当金		552,768
その他	2	355,688
流動負債合計		<u>6,746,397</u>

固定負債

退職給付引当金		2,061,987
役員退職慰労引当金		26,275
固定負債合計		<u>2,088,262</u>

負債合計

		<u>8,834,660</u>
--	--	------------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		47,777,753
利益剰余金合計		<u>48,457,560</u>

株主資本合計

		<u>66,739,400</u>
--	--	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		1,230,312
繰延ヘッジ損益		53,180
評価・換算差額等合計		<u>1,177,132</u>

純資産合計

		<u>67,916,532</u>
--	--	-------------------

負債・純資産合計

		<u>76,751,192</u>
--	--	-------------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間	
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	13,048,440
運用受託報酬	6,476,531
投資助言報酬	425,029
営業収益計	19,950,002
営業費用	8,911,467
一般管理費	1 4,550,470
営業利益	6,488,064
営業外収益	2 82,144
営業外費用	3 35,367
経常利益	6,534,841
特別利益	4 929
特別損失	5 51,744
税引前中間純利益	6,484,025
法人税、住民税及び事業税	1,823,853
法人税等調整額	127,685
法人税等合計	1,951,539
中間純利益	4,532,486

(3)中間株主資本等変動計算書

第26期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,532,486	4,532,486	4,532,486
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	967,562	967,562	967,562
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	47,777,753	48,457,560	66,739,400

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
中間純利益	-	-	-	4,532,486
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	718,129	10,768	728,898	728,898
当中間期変動額合計	718,129	10,768	728,898	238,663
当中間期末残高	1,230,312	53,180	1,177,132	67,916,532

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第26期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税制度	日本生命保険相互会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

(中間貸借対照表関係)

第26期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	740,836千円
<p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

第26期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	31,642千円
無形固定資産	189,242千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	52,744千円
金融派生商品収益	22,756千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	18,910千円
金融派生商品損失	14,197千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	702千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	39,656千円
事故損失賠償金	12,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数					
	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	108	-	-	108	
合計	108	-	-	108	
2. 配当に関する事項 配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,500,048	50,716	2020年3月31日	2020年6月29日

(金融商品関係)

第26期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	25,867,054	25,867,054	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,200,310	2,201,100	789
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,067,677	12,071,606	3,928
その他有価証券	25,127,473	25,127,473	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	7,126	7,126	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

投資有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第26期中間会計期間末（2020年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	11,448,319	11,453,125	4,805
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,448,319	11,453,125	4,805
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,819,668	2,819,581	87
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,819,668	2,819,581	87
合計		14,267,988	14,272,706	4,717

2．その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	15,190,859	16,809,083	1,618,223
小計		15,190,859	16,809,083	1,618,223
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	8,503,340	8,318,390	184,949
小計		8,503,340	8,318,390	184,949
合計		23,694,199	25,127,473	1,433,273

（注）投資信託受益証券等であります。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第26期中間会計期間末（2020年9月30日現在）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

第26期中間会計期間末（2020年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,364,820	-	7,126
合計			1,364,820	-	7,126

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	第26期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	626,258円96銭
1株当たり中間純利益金額	41,794円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	4,532,486千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	<u>4,532,486千円</u>
期中平均株式数	108千株

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2020年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2020年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2020年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額 (単位：百万円)	c. 事業の内容
株式会社静岡銀行	90,845	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社北洋銀行	121,101	
日本生命保険相互会社	1,400,000	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

a. 名称

ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシー

b. 資本金の額

2020年3月末現在、204,000米ドル（約22百万円。1米ドル = 108.83円）

(注) 資本の額はCapital-Issued and Outstanding（発行済流通株式資本）を記載しております。

c. 事業の内容

内外の有価証券等に関する投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

（３）投資顧問会社

委託会社との契約に基づいて、「ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド」および「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」の運用指図（国内の短期金融資産を除きます）を行います。

3【資本関係】

日本生命保険相互会社（販売会社）は、委託会社の株式を108,448株（持株比率100%）保有しています。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

- （１）目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- （２）届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- （３）投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- （４）目論見書に以下の内容を記載することがあります。

投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- （５）目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- （６）目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- （７）目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年4月28日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイバランスアクティブの2020年9月24日から2021年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイバランスアクティブの2021年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。